

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 1980年
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 4(1)
Issue Date	1982-05-15
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/8952
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

ラテンアメリカ日誌 — 1980年 —

月 日	国 名	記 事
1・2	エ ク ア ド ル	中国と外交関係樹立。
1・3	エルサルバドル	閣僚の半数が辞任、政府は事実上崩壊。
1・4	ペ ル ー	リマの日刊紙、コレオ (Correo) とオホ (Ojo) のジャーナリストらは、新経営者に抗議、ストライキをおこす。
1・5	ブ ラ ジ ル	イラクと原子力の平和利用に関する協力協定に調印。
1・7	メ キ シ コ	第34回国連総会本会議、安全保障理事会非常任理事国の残る一議席にメキシコを選出。
1・10	ラテンアメリカ	中南米コーヒー生産国8か国で構成するボゴタ・グループ、パナマで会議を開き、コーヒー価格安定化基金拡充、新会社の設立などを決定する。
1・10	アルゼンチン	外務省、対ソ穀物禁輸に参加しない旨声明。
1・11	エルサルバドル	左翼組織、人民革命ブロック (BPR) パナマ大使館に侵入、パナマ大使、コスタリカ大使および館員らを入質にし、仲間7人の解放を要求。14日、要求が受け入れられ、人質全員を解放し退去。
1・11	キ ュ ー バ	内閣大幅改造、カストロ (Fidel Castro) 首相の権限が強化。
1・16	チ リ	英政府、チリとの大使交換を再開する旨発表。
1・18	中 米	企画相会議開催される。
1・19	チ リ	賃上げを要求し、エル・テニエンテ銅山の労働者6千名以上、ストを続行中。
1・22	ニ カ ラ グ ア	政府、領海問題でコロンビアに抗議。
1・22	ボ リ ビ ア	政府、6月29日に総選挙を実施する旨発表。
1・24	メキシコ・ニカラグア	ロペス・ポルティージョ (José López Portillo) 大統領、ニカラグア訪問。
1・27	エルサルバドル	政府軍、左翼ゲリラ組織人民解放軍 (FPL) と衝突、ゲリラ側に17人の死者。
1・31	グ ア テ マ ラ	左翼系農民、スペイン大使館を占拠。強硬な人質救出作戦により、大使館職員を含む約40名が死亡。
1・31	キ ュ ー バ	カストロ議長、アフガニスタン問題で、ソ連に批判的な声明。
2・1	グ ア テ マ ラ	大使館占拠事件が原因で、スペイン政府により国交を断絶される。
2・1	パ ナ マ	(~2) ロヨ (Arístides Royo Sánchez) 大統領、コスタリカ訪問。
2・1	チ リ	エル・テニエンテ銅山の労働者1万人以上、経営者側の申し出を受け入れ職場復帰。
2・3	ブ ラ ジ ル	(~13) 海相、フォンセカ (Maximiano Silva Da Fonseca) 大将、

		チリ訪問。
2・4	グアテマラ	北部キーチェ地方で、軍トラック、ゲリラの攻撃を受け13名死亡。
2・4	ニカラグア	民族再建評議会、領土に関するコロンビアとのバルセナス・メネセス・エスゲラ条約破棄を宣言。
2・4	ベネズエラ	(～16) エレラ (Luis Herrera Campins) 大統領サウジアラビアなどアラブ産油国を歴訪。
2・4	ブラジル	(～9) ギニアのセクー・トーレ (Sékou Touré) 大統領、ブラジル訪問。
2・5	エルサルバドル	急進的學生グループ、サンサルバドルで文部省を占拠。又、左翼ゲリラ「2・28人民連盟」(LP-28)、スペイン大使館占拠。
2・5	ブラジル	フィゲイレード (João Baptista Figueiredo) 大統領、マツトグロソドスール州の2万1235 haを接収する政令に署名。
2・6	パナマ	滞在中のパーレビ (Mohammad Reza Pahlavi) イラン元国王を出国させない方針を表明。
2・11	エルサルバドル	革命評議会、農地改革、銀行国有化等を目的とする憲法改正案を発表。
2・11	エルサルバドル	政府軍、左翼ゲリラ「2・28人民連盟」が1月31日より占拠中のキリスト教民主党本部を急襲、ゲリラを殺害(4人)、逮捕し、12人の人質全員を解放。
2・12	エルサルバドル	サンサルバドルでスペイン大使館を占拠中の左翼ゲリラ「2・28人民同盟」、メサス・スペイン大使を解放。
2・12	ジャマイカ	パターンソン (P. J. Patterson) 外相、訪米。
2・13	エルサルバドル	左翼組織、「2・28人民連盟」のメンバー約50人、パナマ大使館を占拠し、ダビド・ペレ・パナ大使他を人質(14日、解放、退去)。
2・14	エルサルバドル	左翼組織「2・28人民連盟」、パナマ大使館の占拠を解除し、ペレ大使ら3人の人質を解放。
2・14	ブラジル	高等選挙裁判所は、国家革新同盟 (ARENA) と野党ブラジル民主運動 (MDB) の消滅と、新党の設立、組織、活動に関する細則を公告。
2・14	ブラジル	(～3・1) デルフィン (Antonio Delfim Netto) 企画相、ガルベアス (Ernane Galveas) 蔵相、訪米・訪欧。訪米目的は、最近のブラジル経済政策の説明と、借款の下準備。
2・15	ブラジル	中国の軍事専門家、ブラジルの武器製造業者の招待で3週間のブラジル訪問。
2・18	メキシコ	(～23) 「政治犯擁護のための独立国民委員会」メンバーと名乗るメキシコの反政府勢力、メキシコ市のベルギー及デンマーク大使館占拠、政治犯の釈放を要求。
2・18	エルサルバドル	サンサルバドルで去る5日以来スペイン大使館を占拠していた左翼ゲリラ・グループ「2・28人民連盟」、同大使館より退去。

2・20	ブラジル	国家エネルギー委〔アウレリアーノ・シャーベス (Aureliano Chaves) 副大統領議長〕、農務省提案を容れ国内110か所にアルコール製造所建設案を承認。
2・25	スリナム	陸軍下士官反乱、クーデターに成功、軍事委員会成立。29日、軍事委員会、アロン (Henk Arron) 首相を逮捕。
2・27	コロンビア	在コロンビア・ドミニカ共和国大使館での同国独立記念日レセプションにM19と称する左翼グループの武装ゲリラ侵入、アセンシオ米大使等約20人の外交官を含む50余人を人質にして、5千万ドル、政治犯の釈放及びコロンビアからの出国保証をコロンビア政府に要求して同大使館を占拠。
3・1	ブラジル	大統領教書、経済面ではインフレ抑止を優先目標にするといひ、近年の物価高の主な原因を①ここ3年間続いた農産物不作、②輸入石油国際価格の著増 — の二つを挙げる。
3・2	メキシコ・アルゼンチン	両国大使、本国に召還、両国関係悪化。
3・6	エルサルバドル	軍事政権、期間30日の戒厳令を発令。
3・7	エルサルバドル	政府、銀行国有化に関する法令施行。
3・9	アルゼンチン	米国使節団、両国の通商関係改善を話し合うためアルゼンチンを訪問。
3・15	スリナム	チン・ア・セン (Henk Chin-A-Sen) 新内閣成立。
3・16	ブラジル	(~21) サントス港湾4労組スト入り。
3・17	メキシコ	イストク・ウノ海底油田は、完全に埋め尽くされ、9か月ぶりに原油の流出止まる。
3・17	エルサルバドル	治安部隊、ゲリラと衝突、双方の死者60人以上。
3・17	ニカラグア	(~22) 政府代表団〔団長ボルヘス (Tomás Borges) 内相〕訪ソ。22日、共同コミュニケ発表。
3・17	キューバ	(~20) ドス・サントス (Dos Santos) アンゴラ大統領、キューバ訪問。
3・17	チリ	医師数百名、雇用機会の不足に抗議してサンチアゴ市内をデモ行進。
3・23	パナマ	パーレビ元イラン皇帝、パナマ旧運河地帯内Howard 米空軍基地より米空軍機で出発。24日、カイロ着。
3・23	パナマ	(~28) ロヨ大統領、来日。
3・23	チリ	フィリピン政府、チリのピノチェット (Augusto Pinochet) 大統領招請を中止。
3・24	エルサルバドル	ロメロ (Oscar A. Romero) 大司教暗殺される。
3・24	ジャマイカ	ベル (Eric Bell) 蔵相、辞任。
3・24	チリ	フィリピンと外交関係を断絶。
3・25	キューバ	(~27) マルミエルカ (Isidoro Malmierca) 外相、パキスタンを訪問。ハック大統領と会談、カストロ首相の親書を渡す。

3・25	チ	リ	ピノチェット大統領、クビジョス (Hernán Cubillos) 外相を更迭。新任は、バルデス (Enrique Valdés) 氏。			
3・26	ブ	ラ	ジ	ル	フィゲイレード大統領はアルコール・エンジン乗用車の一般発売を許可すると同時にアルコール販売スタンドの一般開放を決定。	
3・27	キ	ュ	ー	バ	カストロ首相、同国訪問中のスティルン・フランス外務担当行政長官に、ソ連のアフガニスタン侵攻はデタントに打撃を与える等発言。	
3・28	アル	ゼ	ン	チ	ン	軍事政府、国内第2位の民間銀行「バンコ・インテルカンピオ・レヒオナル」を不健全貸し出しを理由に閉鎖。
3・29	ベ	ネ	ズ	エ	ラ	(～31) エレラ・カンピンス大統領、ニカラグアを訪問。
3・29	ペ	ル	ー		軍・警察によるコカイン栽培撲滅作戦始まる。	
3・30	エル	サル	バ	ドル	ロメロ大司教の葬儀で左右両派が銃撃戦、死者は40人以上、負傷者は226人以上にのぼる。	
3・31	ブ	ラ	ジ	ル	リオグランデドスール州の大豆栽培者による大豆輸出税抗議運動、全州に波及。	
4・1	エル	サル	バ	ドル	左翼系過激派、国内の放送局20局を占拠。	
4・1	ペ	ル	ー		在ハバナ・ペルー大使館にキューバ人6名が亡命を求め実力で侵入。	
4・2	チ	リ			ピノチェット大統領フィリピンとの国交は断絶しないとの声明を発表。	
4・4	キ	ュ	ー	バ	政府、通常の方法による出国には反対しない旨声明。ペルー大使館へのキューバ人大量亡命事件発生。	
4・6	キ	ュ	ー	バ	マルミエルカ外相、カブールでアフガニスタンのカルマル (Babrak Karmal) 首相と会談。	
4・6	ペ	ル	ー		外務省、約1万人のキューバ人が海外亡命を求め、ハバナのペルー大使館に集結している旨発表。キューバ政府は出国は自由と声明。	
4・7	キ	ュ	ー	バ	(～9) マルミエルカ・キューバ外相、インド訪問し、ガンジー首相とアフガニスタン問題等につき会談。	
4・9	キ	ュ	ー	バ	ファン・バン・ドン・ベトナム首相、キューバのアフガニスタン問題解決のための提案を支持。	
4・9	アン	デ	ス	諸	国	アンデス諸国 (ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア) 緊急外相会議 (リマ)。在キューバ・ペルー大使館へのキューバ人亡命希望者集結事件の対策を協議。
4・9	アル	ゼ	ン	チ	ン	(～14) アルゼンチン・ソ連経済合同委員会 (ブエノスアイレス)。
4・10	ペ	ル	ー		ガルシア (Carlos García Bedoya) 外相、記者会見で、在キューバ・ペルー大使館にいるキューバ人亡命希望者のうち、1000人を受け入れると発表。	
4・10	ブ	ラ	ジ	ル	フィゲイレード大統領、訪問先のパラグアイの共同記者会見で、1981年に訪米、訪仏を確認。訪ソに関しては「まだ正式に招請を受けていない」と語る。	

4・11	ラテンアメリカ	ペルーで中南米経済機構（SELA）の蔵相・中央銀行総裁会議開かれる。
4・11	キューバ	政府、亡命問題で国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の介入を拒否。
4・11	ブラジル・パラグアイ	フィゲイレード・ストロエスネル（Alfredo Stroessner）伯・パラグアイ両国首脳会談は終り、共同コミュニケ発表。
4・12	ブラジル	（～21）ソ連最高会議代表団、ブラジル下院の招待により、ブラジル訪問。
4・14	米州	（～16）米州開発銀行第21回総会（リオデジャネイロ）。
4・14	ハイチ	米本土に漂着し亡命を求めるハイチ脱出のカリブ海漂流民ますます増加する。13・14の両日で約900人がフロリダ海岸に着く。
4・16	キューバ	在キューバ・ペルー大使館内約1万人のキューバ人亡命希望者の第1陣約150人、ハバナよりコスタリカ機でサンホセ（コスタリカ）着。
4・16	ペルー	ガルシア外相、記者会見で、在キューバ・ペルー大使館へのキューバ人亡命事件に関し、キューバ政府の態度を非難するとともに、現在までに亡命受け入れを表明した国は、米国（3500名）、ペルー（1000名）、スペイン（500名）、カナダ、コスタリカ、エクアドル、ベルギー、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、西独等なる旨発表。
4・19	ニカラグア	民族再建政府評議会（5人で構成）、チャモロ（Violeta de Chamorro）委員の辞任を発表。
4・19	キューバ	ハバナ市街で政府支援デモ、亡命希望者を非難。
4・20	ニカラグア	日刊紙「ラ・プレンス」(La Prensa)の社員、解雇された論説委員チャモロー（Xavier Chamorro）氏の復職を求めてストライキ。
4・20	ホンジュラス	民政移管のための国民議会総選挙。総議席数71のうち、中道派の自由党35議席を獲得し、右派の国民党33議席に対し勝利。
4・22	ニカラグア	民族再建政府評議会のアルファンソ・ロベロ（Alfonso Robelo）委員辞任。
4・26	コロンビア	政府、在コロンビア・ドミニカ大使館占拠人質事件が解決した旨発表。ゲリラ側（M19）は、政治犯の釈放要求を断念し、政府側は、米州人権委員会がM19政治犯等約200人の軍事裁判を監視すること、身代金約250万ドルの引渡し等を約束（27日、ゲリラと一部の人質ハバナ着）。
5・1	メキシコ	（～4）大平首相、メキシコ訪問。
5・4	ニカラグア	国家評議会（立法議会）開設。
5・4	キューバ	マルミエルカ外相、テヘランでバニサドル（Abolhassan Banisadr）イラン大統領と会談。非同盟諸国緊急会議開催で合意。5日、ゴトブザデ（Sadegh Ghotbzadeh）外相と会談。

5・5	ハイチ	ハイチ・ルーマニア外交関係樹立。
5・5	アンデス諸国	アンデス諸国の外相、ブリュッセルでE E Cと会合し、貿易と経済に関する契約の可能性を話し合う。
5・5	ペルー	ベリット (Fernando Velit Sabbattini) 内相、辞任。
5・5	ブラジル	A B C金属労組ストのうち、残ったのは、最も強力なサンベルナルド・ド・カンポ (B) 地区だけとなる。この日、スト労働者・学生・警官隊との間に衝突が起こり計68人が重軽傷を負い、40人が逮捕される。
5・11	ブラジル	サンベルナルド・ド・カンポ (含ジアデーマ) の労組員、計41日間のストに終止符をうつ。
5・14	キューバ	米国政府、「米側は、キューバ側が承認すれば、航空機、船舶による難民の輸送を開始する用意がある等」キューバ難民に関する声明を発表。
5・14	コロンビア	トゥルバイ (Julio Cesar Turbay Ayala) 大統領、内閣の一部を改造。
5・14	ブラジル・アルゼンチン	フィゲイレード大統領、アルゼンチンを訪問。伯大統領訪亜は41年ぶり。翌15日の両国首脳会談では、米州大陸の安全、テロ対策、ブラジルの政治開放、ストロエスネル大統領以後のパラグアイ政府等の諸問題が話し合われた。
5・15	キューバ	政府、ソ連と原子力利用協定にモスクワで調印。
5・17	キューバ	500万人以上参加の大反米デモ。
5・17	コロンビア	鉄鋼・石炭産業、国有化される。
5・17	ブラジル・アルゼンチン	ブラジル・アルゼンチン両国大統領は、ウルグアイ河利用条約、核エネルギー利用条約、核技術協力協定、核及び放射能の安全協定などを結び、共同声明発表。
5・18	エルサルバドル	ゲリラと政府軍、ホンジュラスとの国境付近で衝突、この2日間で死者はおよそ200名にのぼる。
5・18	ペルー	民政移管のための総選挙、人民行動党 (AP) のベラウンデ (Fernando Belaunde Terry) 大統領当選。
5・19	メキシコ	(~22) ロペス・ポルティージョ大統領、西欧歴訪。
5・20	ブラジル	1943年来、ブラジル共産党書記長の職にあったルイス・カルロス・プレステス (Luís Carlos Prestes) は中央委員会書記長の職を罷免され、あらたにジオコンド・ジアスが選ばれる。
5・23	キューバ	政府、米、英、コスタリカの3国が提唱したキューバ難民に関する会議への参加を拒否。
5・26	メキシコ	(~28) ロペス・ポルティージョ大統領カナダ訪問。トルドー首相等と会談。訪問中両国間で「産業及びエネルギー協力協定」を署名、メキシコは、同協定の有効期間中、カナダに対し、1日当たり5万バ

		レルの原油を供給。
5・26	ニカラグア	日刊紙「ラ・プレンサ」、先月からのストを中止し、再発行される。論説委員のチャモーロ氏は、約7割の社員とともに同社を去り、新しい新聞を発行。
5・27	キューバ	(～6・1) 東独党・国家代表団〔団長ホネッカー(Erich Honecker)党中央書記長兼国家評議会議長〕キューバを公式親善訪問。東独・キューバ友好協力条約締結。
5・31	メキシコ	チアパス州で農民同志の抗争、46人死亡。
5・31	キューバ	外務省、今年7月に非同盟諸国緊急閣僚会議を招集する可能性を検討するため、非同盟諸国との協議を開始した旨公表。
6・1	グレナダ	ポーランド・グレナダ外交関係樹立発表。
6・1	ブラジル	ゲレイロ外相、タンザニア(～3)、ザンビア(～5)、モザンビーク(～9)、アンゴラ(～11)訪問。
6・3	ニカラグア	民族再建政府評議会メンバー、クルス(Arturo Cruz)訪米。
6・4	メキシコ	(～9) 東独代表団〔団長ミッターク(Günter Mittag)党政治局員〕メキシコ訪問。
6・5	アルゼンチン	(～10) ビデラ(Jorge Rafael Videla)大統領、訪中。
6・6	エルサルバドル	革命評議会、非常事態令の延長(30日間)を発表。
6・6	ニカラグア	(～10) 米下院議員団、ニカラグア訪問。
6・9	グレナダ	ブルガリア、グレナダ外交関係樹立。
6・9	ポリビア	軍首脳部、総選挙の1年延期を訴える声明発表。
6・11	バルバドス	(～18) アダムズ(John M. G. M. Adams)首相、訪中。
6・16	ブラジル	ギニア、ビサウ共和国のカブラル(Lvis de Almeida Cabral)国家評議会議長、ブラジル訪問。
6・23	ジャマイカ	クーデター未遂事件発生。
6・26	ブラジル・チリ	(～28) ゲレイロ外相、チリ訪問。
6・28	ニカラグア	米上院、ニカラグア向けの援助7千5百万ドルを含む予算法案を可決。
6・29	ポリビア	総選挙、大統領選では何れの候補も投票総数の過半数を獲得できず。
6・30	キューバ	(～7・2) キューバ難民に関する第2回会議、サンホセで開催される。中南米、欧米、22カ国及び関係国際機関の代表が参加。
6・30	ブラジル	(～7・11) 法王ヨハネス・パウロ二世(Johannes Paulus II)、ブラジル訪問。訪問の目的は厳密に司牧と信仰に関するものと声明し、政治性を予め否定する。
7・4	ジャマイカ	米大使館襲撃事件発生。
7・7	エクアドル	パレハ・ディエスカンセコ(Alfredo Pareja Diezcanseco)外相、健康を理由に辞任。
7・7	ペルー	IMFの代表団、ペルーの財政状態を視察。

7・9	チリ	国家評議会、新憲法草案を公表。
7・10	アルゼンチン	政府、ソ連との穀物売却長期協定に調印。
7・11	エルサルバドル	農民203名、コスタリカ大使館を占拠、軍の抑圧に抗議。
7・17	ボリビア	クーデター発生、ゲイレル(Lidia Gueiler)大統領辞任、18日、ガルシア(Luis Garcia Meza)陸軍少将が大統領に就任。
7・18	キューバ・ニカラグア	カストロ首相、ニカラグアの革命1周年記念式典に参加。
7・21	ニカラグア	パレスチナ解放機構(PLO)アラファト(Yasser Arafat)議長、ニカラグアを公式訪問。
7・21	ドミニカ連邦	総選挙実施。ドミニカ自由党(DFP)党首のマリー・ユーヅニア・チャールズ(Mary Eugenia Charles)女史、首相に選出される。
7・23	米州	米州機構(OAS)常設理事会開催、米国、キューバ難民のOAS加盟国への再移住に関する長期的な規範の作成につき検討を要請。
7・24	ニカラグア	(~27) デスコート(Miguel d'Escoto Brockman)外相、西独訪問。
7・25	米州	米州機構(OAS)常設委員会、特別会合開催、ボリビアのクーデターに関し、「今回のクーデターがボリビアの民主化を無制限に中断したことを遺憾とする」等の内容の決議を採択。
7・25	メキシコ	ロペス・ポルティージョ大統領、コスタリカ(~26)、ブラジル(27~30)、キューバ(31~8・3)訪問へ出発。
7・26	エルサルバドル	コスタリカ大使館を占拠していた農民、コスタリカに亡命。
7・28	ペルー	ベラウンダ大統領就任。主要閣僚は、首相兼経済相——ウジョア(Manuel Ulloa Elias)、外相——アリアス(Javier Arias Stella)、内相——デラハラ(José Maria Delajara y Ureta)。
7・29	ラテンアメリカ	キャリントン(Lord Carrington)英外相、ブラジル、バルバドス、ベネズエラ、メキシコ歴訪。
7・29	メキシコ・ブラジル	大統領、共同声明に署名。平和の脅威となる紛争の発生を憂慮し、全面非武装を希求し、国際社会の民主的機構を擁護、発展途上国の利益を阻害する保護貿易を非難。
7・30	ブラジル	ボリビア新軍事政権を承認。
7・31	メキシコ・キューバ	(~8・3) ロペス・ポルティージョ・メキシコ大統領、キューバ訪問。昨年5月のカストロ首相のメキシコ訪問の答礼、両国間観光協定等締結、共同声明発表。
8・4	ベネズエラ	西独でベネズエラ大使館占拠事件発生。
8・5	ブラジル	大統領府上程になる緊急「新・外国人法案」は40日を経過、憲法第51条§2のとおり期限到来をもって自然成立。
8・9	メキシコ	ジャーナリストのロドリゲス(Ignacio Rodriguez Terrazas)氏、エルサルバドルで警察に殺害される。カスタニエダ(Jorge

		Castañeda) 外相は、11日、「エルサルバドルとの外交関係は通常のものではない」と語る。
8・12	ラテンアメリカ	ラテンアメリカ統合連合(ALADI)設立モンテビデオ条約調印。
8・13	スリナム	国家軍事評議会(NMC)、ヨハン・フェリール大統領解任、全土に非常事態宣言。
8・18	チリ	イラン、チリとの外交関係断絶を発表。
8・19	アルゼンチン・ブラジル	(~23) ビデラ・アルゼンチン大統領、ブラジル訪問。
8・20	ブラジル	フィゲイレード大統領、新外国人法を承認。
8・23	エルサルバドル	政府、国内政治テロで非常事態宣言、重要公共施設を軍管理下に置く。
8・29	ラテンアメリカ	第4回ラテンアメリカ反共連盟会議、ブエノスアイレスで開催される。
9・2	グアテマラ	クラメール(Francisco Villagrán Kramer) 副大統領辞任、国内政情不安、左右両派の抗争激化が要因とみられる。
9・8	キューバ	マルミエルカ外相、リビア訪問。
9・9	メキシコ	政府、北朝鮮と外交関係樹立を発表。
9・10	パナマ・エクアドル	(~11) ロヨ・パナマ大統領、エクアドル訪問。
9・10	ブラジル	フォルクスワーゲン社、労働者代表制度を設け、労使のコミュニケーションを図ると発表。
9・11	アンデス諸国	アンデス首脳会議エクアドルで開催、アンデスグループ行動規約に署名。
9・11	チリ	新憲法草案に対する国民投票を実施、支持率69%を獲得。
9・12	ニカラグア・グアテマラ	ニカラグアのCASTILLO(Alejandro Castillo) 在グアテマラ大使、本国へ召還される。最近、グアテマラ国内で10人のニカラグア人が行方不明となり、またルーカス(Fernando Romeo Lucas García) グアテマラ大統領もニカラグアを非難する発言をしていた。
9・13	ジャマイカ・キューバ	マンレイ(Michael Norman Manley) ジャマイカ大統領、キューバ訪問。
9・15	キューバ	(~24) ラウル・カストロ(Raúl Castro) 国防相、訪ソ。
9・15	キューバ	グロムイコ・ソ連外相、キューバ訪問。
9・16	セントビンセント	第35回国連総会開幕。カリブ海新独立国セントビンセントの国連加盟を承認。
9・17	エルサルバドル	左翼ゲリラ全国抵抗武装軍(FARN)、指導者のホベル(Ernesto Jovel)が飛行機事故で死亡したと発表。
9・17	パラグアイ・ニカラグア	パラグアイに亡命中のソモサ(Anastacio Somoza Debayle) 前ニカラグア大統領、アスンシオン街頭で武装グループによる暗殺。
9・18	キューバ	タマヨ(Arnaldo Tamayo Méndez) 陸軍中佐、ソ連宇宙船の飛行士となる。

9・22	キューバ	カストロ国防相、ソ連ブレジネフ書記長と会談。
9・24	ブラジル	同国への最大の原油輸出国であるイラク（1日当たり40万バレル）、輸出を停止。
9・27	キューバ・ベネズエラ	カストロ首相、ベネズエラとの外交関係断絶を発表。
10・1	パラグアイ・ニカラグア	パラグアイ政府、ニカラグアとの外交関係断絶。
10・3	アルゼンチン	軍事評議会、ビオラ（Roberto E. Viola）前陸軍総司令官を次期大統領に指名。
10・4	キューバ	マルミエルカ外相、イランのバニサドル大統領と会談。
10・4	ボリビア	クーデター以後バチカン大使館に保護されていたゲイレル前大統領、フランスに出発し、亡命。
10・5	キューバ	（～7）ラオ（P. V. Narasima Rao）インド外相、キューバ訪問。
10・6	ガイアナ	バーナム（Linden Forbes Burnham）ガイアナ大統領就任。
10・7	ベネズエラ・ ドミニカ共和国	（～9）エレラ・ベネズエラ大統領、ドミニカ共和国を公式訪問。
10・8	ブラジル	（～11）フィゲイレード大統領、公式訪問のためチリのサンチャゴ空港着。
10・13	アルゼンチン	ノーベル賞委員会、80年の平和賞をアルゼンチンの人権指導者ペレス（Adolfo Pérez Esquivel）氏に贈ると発表。
10・16	コロンビア	政府、ボゴタにある国立大学を閉鎖。13日にバス運賃値上げが行なわれ、同大では抗議した学生に多数の逮捕者を出していた。
10・17	ラテンアメリカ	ラテンアメリカ経済機構（SELA）、5周年記念を祝う。
10・18	ホンジュラス	文部省を12日間にわたり占拠していた約600名の高校生、要求が受け入れられ建物から退去。
10・23	ラテンアメリカ	アマゾン協定締結国の外相、ブラジルのベレンで会合。
10・24	メキシコ	メキシコ中部でマグニチュード6.5の大地震発生、犠牲者50人以上。
10・26	ブラジル	デルフィン・ネット企画相、来日。
10・27	ペルー	政府、シンガポールと外交関係を樹立。
10・30	エルサルバドル・ ホンジュラス	ペルーの首都リマで、両国外相は、ペルー大統領の仲介により、平和条約に署名した。両国の国交回復は11年ぶり。
10・30	ジャマイカ	総選挙、ジャマイカ労働党（JLP）の圧勝。
10・31	コロンビア	（～11・3）トゥルバイ大統領、ドミニカ訪問。
11・6	ラテンアメリカ	マスキー（Edmund S. Muskie）米前国務長官、ベネズエラ、ペルー、ブラジル、メキシコを歴訪。
11・13	パナマ	国連総会、安全保障理事会の中南米議席にパナマを選出。
11・18	パナマ	（～19）パナマ運河米・パ協議委員会開催（パナマ）。
11・19	ブラジル	フィゲイレード大統領、82年の州知事直接選挙と、政府任命上院議員の廃止を定めた法律を承認。
11・25	ドミニカ共和国	グスマン（Antonio Guzmán Fernández）大統領、メキシコ訪問。

11・26	ニカラグア	(～30) ニカラグア党・政府代表団がソ連訪問。
11・28	ラテンアメリカ	第11回ラテンアメリカエネルギー機構(ALADE)大臣会議開催(コロンビア)。
11・29	メキシコ	(～12・1) マスキー米國務長官、メキシコ訪問。
11・30	メキシコ・ベネズエラ	(～12・3) カスタニエーダ・メキシコ外相がベネズエラ訪問。
11・30	ウルグアイ	ウルグアイ憲法草案否決。軍部に広範な政治権力を与えようとするウルグアイの新憲法草案は、国民投票の結果、賛成少数で否決された。
12・2	ラテンアメリカ	(～4) 第11回ラプラタ流域国外相会議が開かれる。ブエノスアイレス宣言に、5カ国外相署名。内容は、河川利用の技術的面のみ。
12・5	エルサルバドル	米国政府がエルサルバドルへの経済軍事援助の中断を発表。
12・8	メキシコ・キューバ	両国は石油に関する協力協定を締結。
12・13	エルサルバドル	政府、大統領にキリスト教民主党政党首のホセ・ナポレオン・ドアルテ(José Napoleón Duarte)氏、副大統領にハイメ・アブドル・グチエレス(Jaime A. Gutiérrez)陸軍大佐を任命。
12・13	ブラジル	フィゲイレード大統領、ブラジル共産党紙ボス・ダ・ウニダージ(Voz da Unidade)の一周年記念式典開催の要請を不許可。
12・15	エルサルバドル	国連総会、エルサルバドルの人権侵害を非難する動議を可決(賛成70、反対12、棄権55)。
12・16	ラテンアメリカ	(～19) サンタマルタ宣言、シモン・ボリーバル(南米解放の父)死去150周年を記念してラテンアメリカ8カ国及びスペインの9カ国首脳による式典及び民主主義大統領会議が、サンタマルタで開催され、サンタマルタ宣言が採択された。
12・17	キューバ	(～20) 共産党第2回党大会が開催される。
12・19	エクアドル・メキシコ	(～22) ロルドス(Jaime Roldós Aguilera)エクアドル大統領がメキシコを公式訪問。
12・20	ベネズエラ	スペインのスアレス(Adolfo Suárez González)首相、ベネズエラ訪問。エレラ大統領と経済問題について語り合う。
12・21	コロンビア	コロンビアの国内航空機事故で60余人が死亡。
12・26	チリ	ピノチェット大統領の要請により、内閣総辞職。

(以上223項目)

参 考 資 料

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き(1980年度)。
- (2) 『国際問題資料』(特集号1980年国際情勢日誌)1981年3月、外務省情報文化局。
- (3) *Latin America Weekly Report*, 4 Jan. 1980 — 19 Dec. 1980, Latin American Newsletters Ltd. London.
- (4) 『ブラジル経済情報』1980年2月15日(№534) — 1981年3月1日(№558)、ブラジル日本商工会議所。
- (5) *ISLA (Information Services on Latin America)* Vol. 20, No. 1, Jan. 1980 — Vol. 21, No. 6, Dec. 1980.

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 1981年
Author(s)	
Journal	イペロアメリカ研究, 5(1)
Issue Date	1983-04-05
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/8969
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

ラテンアメリカ日誌——1981年——

月 日	国 名	記 事
1・4	アルゼンチン	(～8) ガリ・エジプト外相、アルゼンチンを公式訪問。
1・5	メキシコ	レーガン次期米国大統領、メキシコのシウダー・ファレス市でロペス・ポルティージョ(José López Portillo)メキシコ大統領と会談。
1・7	メキシコ	(～9) 第4回メキシコ・カナダ閣僚会議、メキシコで開催される。
1・7	ブラジル	アマゾン川支流で客船が転覆、乗客270人以上が死亡。
1・8	コロンビア	米国、コロンビアとの核エネルギー協力協定に署名。
1・8	チリ	ガリ・エジプト外相、チリを公式訪問。
1・8	アルゼンチン・チリ	ビーグル海峡にある三つの島の領有をめぐるアルゼンチンとチリの紛争に関するローマ法王調停案(80年末)に対し、チリ政府は回答を送ったが、アルゼンチン政府は回答期限の到来にもかかわらず態度を保留。
1・8	ホンジュラス	国営航空機、テスト飛行中にグアテマラ市南部に墜落。乗務員8人は全員死亡。
1・9	エルサルバドル	左翼ゲリラ、首都攻勢。
1・10	グアテマラ	警察・左翼ゲリラ間で銃撃戦、30人以上が死亡。
1・11	エルサルバドル	政府、夜間外出禁止を含めた非常戒厳令を全土に布告。
1・12	プエルトリコ	米空軍基地の戦闘機8機、爆破される。
1・12	エルサルバドル	政府軍スポークスマン、左翼ゲリラの攻撃を鎮圧したと発表。
1・12	ホンジュラス	治安当局、左翼による政府転覆計画に関係した8人を逮捕したと発表。
1・13	ブラジル	トルドー・カナダ首相、ブラジルを訪問。
1・14	エルサルバドル	米国政府、米人修道女殺害事件以降停止(80年12月5日発表)していた対エルサルバドル軍事援助500万ドルを再開すると発表。
1・15	メキシコ	メキシコ市、南部メキシコ、米国との国境地域一帯で停電、交通が混乱。
1・15	ペルー	ベラウンデ(Fernando Belaúnde)政権の物価政策に反対する24時間ゼネスト、首都リマで決行される。
1・23	ニカラグア	ニューヨーク・タイムズ紙、米国がニカラグアへの7500万ドルの経済援助を停止したと報じる。
1・25	メキシコ	(～30) ロペス・ポルティージョ大統領、インドを公式訪問。
1・28	ブラジル	(～2・1) フィゲイレード(João Baptista Figueiredo) 大統領、訪仏。
1・28	ジャマイカ	シーガ(Edward P. G. Seaga)首相、訪米、レーガン大統領と会談。

1・28	エクアドル・ペルー	国境紛争が武力衝突に発展。
1・29	ブラジル	フランス政府との間で15億2000万ドルに上る対ブラジル援助協定結ばれる。
1・30	アルゼンチン	政府、ペソの対米ドルレートのミニ・デバリュエーションを続行。
1・30	ブラジル	フィゲイレード・ブラジル大統領、ジスカル・デスタン・フランス大統領とパリで共同声明を発表。
1・30	エルサルバドル・ニカラグア	マスキー前米務長官、キューバがニカラグア経由でエルサルバドル左翼に兵器を送り込んでいると発言。
2・1	ブラジル	(～7) フィゲイレード大統領、ポルトガル訪問。
2・2	ペルー・エクアドル	国境紛争中の両国、停戦に合意。
2・2	エルサルバドル	米務省筋、駐エルサルバドルのロバート・ホワイト米大使が解任されたことを確認。
2・2	アルゼンチン	政府、新為替政策を発表。
2・5	アルゼンチン	農産物加工企業団サセトル・グループ、破産。
2・8	セントルシア	非同盟諸国外相会議準備会議、セントルシアの加盟申請を承認。
2・11	ウルグアイ	トヨタ杯サッカーで、ウルグアイのナショナル・モンテビデオがイングランドのノッティンガム・フォレストを1-0で完封、優勝。
2・13	キューバ・エクアドル	キューバ人29人、政治亡命を求めエクアドル大使館に侵入。
2・14	ブラジル	サンパウロ市のオフィス街でジェットロなど日系企業進出の高層ビル全焼。死者17人。
2・19	ウルグアイ・エルサルバドル	(～20) スペイン・バスク地方の過激派、ウルグアイ、エルサルバドル両国及びオーストリアの領事3人を誘かい。
2・19	ブラジル・アルゼンチン	ノーベル平和賞受賞者で、アルゼンチンの人権擁護運動家アドルフォ・ペレス・エスキベル(Adolfo Pérez Esquivel)氏、ブラジルのサンパウロ市で、連邦警察に連行され、取り調べを受ける。
2・20	チリ	米務省、チリに対し輸銀融資の再開など政策の転換を発表。
2・21	ペルー・エクアドル	国境紛争でペルー政府、エクアドルに最後通告、総動員体制に入る。
2・21	キューバ・エクアドル	キューバ政府、エクアドル大使館占拠のキューバ人29人を逮捕した、と発表。
2・22	エルサルバドル・キューバ	ミース米大統領顧問、キューバなど共産主義国がエルサルバドル左翼ゲリラへの武器供与を中止しなければ、米政府はいかなる措置も取ると警告。
2・23	エルサルバドル	米国政府、エルサルバドルにおける共産圏諸国の干渉を内容とする白書を公表。
2・23	ペルー	鉱山労働者1万6000人、賃上げと労働条件の改善を要求して無期限ストに突入。
2・24	ペルー・エクアドル	両国政府、国境紛争地域に非武装地帯設定を合意。
2・25	エルサルバドル	ザミャーチン・ソ連共産党国際情報部長、ソ連はエルサルバドルに

		武器援助をしていないと語る。
2・25	エルサルバドル	ワシントン・ポスト紙、レーガン米大統領はエルサルバドルに対し、総額3000万ドルの軍事物資、訓練専門家を送ることを考慮中と報じる。
2・26	ボリビア	ガルシア (García Maza) 大統領、大幅な内閣改造を実施。主要閣僚は、外相ーロロン (Mario Rolon Anaya)、内相ートレリオ (Celso Torrelio Villa)、蔵相ータマヨ (Jorge Tamayo)
2・26	キューバ	ソ連共産党大会に出席中のカストロ (Fidel Castro) 首相、ブレジネフ・ソ連共産党書記長と会談。
2・27	アルゼンチン	ビオラ (Roberto E. Viola) 次期大統領、文民6人、軍人7人からなる新内閣を発表。
2・27	エルサルバドル	ヘイグ米国務長官、記者会見で米政府の強硬路線を確認。
2・28	エルサルバドル	レーガン米大統領、エルサルバドル軍民政権の左翼ゲリラ対策援助のため、海軍訓練チーム (非戦闘要員) 6人を派遣すると発表。
3・1	メキシコ	東京マラソンで、メキシコのゴメス (Rodolfo Gómez) 独走優勝。
3・2	ペルー	鉱山労働者、スト中止を宣言。
3・2	エルサルバドル	米国政府、20人の軍事顧問増派と2500万ドルの新規軍事援助を発表。
3・3	ベネズエラ	OPEC通信、ベネズエラ政府がオリノコ川流域の超重質油の開発へ80億ドルを投資する計画であると報じる。
3・4	エルサルバドル	国民議会樹立に向け3人委員会発足。
3・4	ニカラグア	国家再建評議会、メンバーを5人からダニエル・オルテガ (Daniel Ortega Saavedra)、セルヒオ・ラミレス (Sergio Ramírez Mercado)、ラファエル・コルドバ (Rafael Córdoba Rivas) の3人に縮小したと発表。
3・6	エルサルバドル	ドゥアルテ (José Napoleón Duarte) 大統領、82年に総選挙を実施すると発表。
3・8	アルゼンチン	ブエノスアイレス南部で、満員の急行列車が脱線した貨物列車に衝突、40人以上死亡。
3・9	ラテンアメリカ	エルサルバドル政府、コスタリカのカラソ (Rodrigo Carazo Odio) 大統領が提案していた米州機構の調停案を公式に拒否。
3・10	ブラジル・コロンビア	(～12) フィゲイレード・ブラジル大統領、コロンビア訪問、トゥルバイ (Julio César Turbay Ayala) コロンビア大統領と会談。
3・11	ジャマイカ	世銀主催のジャマイカ援助国会議、キングストンで開催。
3・11	チリ	国民投票 (80年9月) で承認された新憲法、施行される。
3・13	エルサルバドル	ドゥアルテ大統領、左翼ゲリラ勢力と話し合いに入る用意があると声明。
3・15	アルゼンチン	ロベルト・ビオラ次期大統領、米国を非公式に訪問、レーガン米政

		権との友好関係を強調。
3・15	スリナム	クーデター未遂、首謀者は死亡。
3・16	ブラジル	英国の大列車強盗事件(1963年)の主犯ロナルド・ビッグス、リオデジャネイロで元英空軍特殊部隊員らに誘かいされる。
3・16	チリ	マグニチュード7.5の大地震、南部を襲う。
3・17	ペルー	列車衝突、死者は30人以上。
3・17	メキシコ	高級ホテル、マリア・イサベル・シェラトン火災。死者3人負傷者16人。
3・17	コスタリカ・ エルサルバドル	エルサルバドル左翼ゲリラ、コスタリカの米国大使館に爆弾を投げ込む。米海兵隊員3人、通行人数人が負傷。
3・18	メキシコ	セラノ(Jorge Díaz Serrano)メキシコ石油公社(PEMEX)総裁、石油生産量日量255万バーレル(世界第4位)を達成したと発表。
3・18	ラテンアメリカ	ラテン・アメリカ統合連合(ALADI)発足。加盟国はブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ボリビア、コロンビア、チリ、エクアドル、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラの11か国。
3・21	チリ	サンチアゴ市で36階の高層ビル火災、死者11人。
3・23	コロンビア・キューバ	コロンビア政府、キューバとの外交関係停止を発表。
3・26	ホンジュラス	制憲議会の会場で爆弾が爆発、議員数人が負傷。
3・28	ウルグアイ・ エルサルバドル	スペイン・バスク地方の過激派によって誘かいされていた両国及びオーストリアの領事3人、無事解放される。
3・29	アルゼンチン	ロベルト・ピオラ前陸軍大臣、第38代大統領に就任。主要閣僚は、外相一オスカル・カミリオン(Oscar Camilión)、内相一オラシオ・トマス・リエンド(Horacio Tomás Liendo)、経済・財政相一ロレンソ・シゴ(Lorenzo Sigaut)。
4・1	アルゼンチン	シゴ新経済相、ペソの対ドルレート大幅切り下げ等一連の経済政策を発表。
4・1	ニカラグア	米国政府、ニカラグア援助停止を決定。
4・1	ブラジル	政府、輸出促進のため工業製品の輸出に対する報奨金制度の再開を発表。
4・6	ベネズエラ・メキシコ	エレラ(Luis Herrera Campins)ベネズエラ大統領、メキシコ訪問、エルサルバドル問題等を協議。
4・8	ボリビア	ガルシア・メサ大統領、アンデス共同市場(ANCOM)加盟国代表団に対し、統合計画に関する協議への復帰を表明。
4・21	チリ	エルテニエンテの鉱山労働者1万人、賃上げの無期限ストに突入。
4・22	アルゼンチン	ソ連国営通信タス、ソ連政府がアルゼンチン政府との間に牛肉輸入に関する取り決めを結んだと報道。
4・23	バルバドス	最高裁、英国政府から出されていたビッグス(大列車強盗事件の主

		犯)の身柄引き渡しの要請を却下。釈放されたビッグスは翌日ブラジルに帰還。
4・23	エルサルバドル	ファラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)、ドゥアルテ軍民政権との話し合いを提案。
4・25	ペル	東部アマゾン地方でマグニチュード6.5の地震が発生。
4・27	ラテンアメリカ	中南米諸国のカトリック教会最高指導者ら、米国のエルサルバドル軍事介入を糾弾する声明文を発表。
4・28	チリ	反政府武装グループ、サンチアゴの放送局を一時占拠、レジスタンス放送を流す。
4・30	ブラジル	メーデー前夜祭の会場リオセントロ劇場の駐車場で爆弾が破裂。2人死傷。犠牲者の2人は陸軍情報部員で、誤って自爆した疑いが濃厚。
5・1	エルサルバドル	米民主党下院議員11人、レーガン米大統領らを相手どり、エルサルバドル介入中止をワシントン連邦地裁に提訴。
5・6	南米	アンドレイ・ルーマニア外相、アルゼンチン(～8)、ウルグアイ(～9)、ブラジル(11～13)訪問。
5・7	アルゼンチン	旅客機、ブエノスアイレス近郊のラプラタ川に墜落、死者31人。
5・11	コスタリカ・キューバ	コスタリカ政府、キューバとの断交を発表。
5・14	アルゼンチン	ソ連、アルゼンチンから穀物を、米の対ソ穀物禁輸解除後も引き続いて輸入。
5・15	ベネズエラ	カルデロン(Humberto Calderón Berti)石油・鉱業相、5月25日に開催される石油輸出国機構(OPEC)ジュネーブ総会で、原油価格凍結の提案をする方針であると発言。
5・18	ブラジル	(～19)フィゲイレード・ブラジル大統領、西独を訪問。
5・18	世界	発展途上国代表による閣僚会議、ベネズエラで開催される。
5・20	メキシコ	(～25)カスタニエーダ(Jorge Castañeda)メキシコ外相、訪ソ。
5・24	エクアドル	ハイメ・ロルドス(Jaime Roldos)大統領夫妻、マルコ・スビア(Marco Subia)国防相夫妻、航空機事故で死亡。ウルタード(Oswaldo Hurtado)副大統領が昇格し大統領に就任。
5・25	ボリビア	コチャバンバで軍の一部反乱、放送局などを占拠したがクーデターは失敗。
5・25	ペル	世銀主催の対ペルー協議会、パリで開催される。
5・26	ボリビア	ガルシア・メサ大統領、来る8月に辞任すると表明。
6・1	チリ	エルテニエンテ銅山の鉱山労働者による長期ストライキ、一部を除き終結。
6・2	アルゼンチン	政府、ペソの対ドルレート的大幅切り下げ(30%)を実施。
6・2	メキシコ	メキシコ石油公社、国産原油価格を1バーレルあたり4ドル値下げ。
6・4	ニカラグア	デスコート(Miguel d'Escoto Brockman)ニカラグア外相、ユー

		ゴ（～11）、東独（～18）訪問。
6・5	エ ク ア ド ル	政府、国産原油価格を1バーレルあたり36ドルから33ドルに値下げ。
6・6	メ キ シ コ	メキシコ石油公社のセラノ総裁辞任。後任はモクテスマ（Julio Rodolfo Moctezuma Cid）元蔵相。
6・8	メ キ シ コ	（～9）ポルティージョ・メキシコ大統領訪米、ワシントンでレーガン米大統領と会談。
6・16	ブ ラ ジ ル	有力紙オ・エスタード・デ・サンパウロ、サンパウロ大学エネルギー研究所のウラニウムがイラクへ送られたとの記事を一面に掲載。
6・18	ブ ラ ジ ル	有力紙オ・エスタード・デ・サンパウロ、ブラジルが核兵器の生産を目的とした秘密核開発計画を進めている、と報じる。
6・22	パ ナ マ	日米欧の有力銀行からなる国際協調融資団、パナマ地峡の石油パイプライン建設計画に2億5000万ドルの融資契約をニューヨークで調印。
6・22	アルゼンチン	複数為替相場制に移行。
6・22	ブ ラ ジ ル	外務省、核爆弾の原料がブラジルからイラクへ渡っているとの報道は、イスラエルの情報部が流したものであるとイスラエルを非難。
6・22	ペ ル ー	中部山岳地方でマグニチュード6の地震が発生。
6・23	メ キ シ コ	（～26）フレーザー豪首相、メキシコ訪問。
6・24	ブラジル・ペルー	フィゲイレード・ブラジル大統領、ペルーを公式訪問。
6・26	キューバ	政府、ソ連と1981-85年貿易支払協定（総額3800万ドル）に調印。
6・26	ブラジル・ペルー	フィゲイレード・ブラジル大統領、ペルーのベラウンデ大統領との間で、道路建設協定など13件の協定を締結。
6・27	ブ ラ ジ ル	フィゲイレード大統領、ペルー・リマ市の共同記者会見で、国民が望むならば1984年の後継大統領選挙は直接選挙とすると発言。
6・27	ボ リ ビ ア	陸軍の一部、クーデターに失敗。
6・29	ブ ラ ジ ル	第1師団、リオセントロ事件（4月30日）の調査書を発表。
7・1	メ キ シ コ	メキシコ石油公社、国産原油価格の1バーレルあたり2ドル値上げを実施。フランス、米国など外国石油各社はメキシコ原油購入を停止。
7・4	メ キ シ コ	政府、フランスとの石油供給契約を破棄し、メキシコの国家開発計画に対するフランス企業への参加申し入れをすべて取り消すと発表。
7・6	アルゼンチン	連邦裁判所は逮捕中のマリア・エステラ・デ・ペロン（María Estela Martínez de Perón）元大統領の釈放を決定。
7・7	ジャマイカ	米国、カナダ、日本、欧州などの民間銀行による7100万ドルのジャマイカ政府向け協調融資、ニューヨークで調印される。
7・7	メ キ シ コ	メキシコ市で高級ホテル、カミノ・レアルが火災、死者2人。

7・9	南	米	ヘイグ米国務長官、カーター前政権が反対したアルゼンチン、チリ、パラグアイ、ウルグアイに対する国際金融機関の借款供与に今後賛成すると発表。				
7・10	ボ	リ	ピ	ア	ガルシア・メサ大統領、辞意撤回。		
7・11	米		州		米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ4か国外相会議、バハマの首都ナッソーで開催される。		
7・13	メ	キ	シ	コ	政府、石油輸出減少による歳入減のため、今年度歳出予算の4%削減、輸入規制強化等を発表。		
7・13	ブ	ラ	ジ	ル	(~15) デルフィン・ネット (Antônio Delfim Netto) 企画相を団長とするミッション、訪ソ。		
7・14	ド	ミ	ニ	カ	・チリ	(~17) フェルナンデス (Manuel Fernández Marmol) ドミニカ副大統領、チリを訪問。	
7・14	メ	キ	シ	コ	(~18) ソテロ・スペイン首相、メキシコ訪問。		
7・15	ブ	ラ	ジ	ル	フィゲイレード大統領、行政簡素化に関する9件の政令に署名。		
7・16	メ	キ	シ	コ	フランス石油 (CFP)、メキシコ石油公社と協議、8月からメキシコ原油輸入再開を合意。		
7・17	メ	キ	シ	コ	ロベス・ポルティージョ大統領、新聞、雑誌などのモラルを正す法令を発令。		
7・18	ア	ル	ゼ	ン	チ	ン	ソ連領内でアルゼンチンの輸送機墜落。
7・20	ベ	ネ	ズ	エ	ラ	1981年度ミス・ユニバースは、ベネズエラ代表の、イレーヌ・サエス・コンデ (Irene Saez Conde) 嬢に決定。	
7・25	メ	キ	シ	コ	太平洋岸のゲレロ州でマグニチュード6.5の地震が発生。		
7・26	キ	ュ	ー	バ	カストロ首相、国内で流行している Dengue 熱などの伝染病は、米中央情報局 (CIA) の工作によるものだと発言。		
7・27	メ	キ	シ	コ	チワワ州で旅客機着陸に失敗、炎上。死者36人。		
7・27	ブ	ラ	ジ	ル	政府、1982/83年度産コーヒー豆は、寒波による被害で45%の減産になると発表。		
7・27	キ	ュ	ー	バ	米国務省フィッシャー報道官、カストロ・キューバ首相のCIA批判を根拠がないと否定。		
7・30	キ	ュ	ー	バ	ヘイグ米国務長官、ソ連の対キューバ武器供与急増に強い懸念を表明。		
7・31	パ	ナ	マ	最高実力者の国家警備隊司令官オマール・トリホス (Omar Torrijos) 将軍、飛行機事故で死亡。			
8・1	パ	ナ	マ	ロヨ大統領、国家警備隊司令官にフローレス (Florencio Flores) 大佐を任命。			
8・1	世		界		(~2) 南北サミット外相級準備会議、メキシコのカンクンで開催される。		
8・2	中		米		(~5) シェイソン仏外相、コスタリカ、ニカラグア、ホンジュラ		

		スを公式訪問。
8・3	メキシコ	メキシコ石油公社、8月分原油価格を、1バーレルあたり軽質2.5ドル、重質1.5ドルの値下げと決定。
8・4	ボリビア	軍部、クーデターに成功。ガルシア大統領、辞任。
8・4	コスタリカ	(～5) ゲンシャール西独外相、コスタリカを公式訪問。
8・6	ブラジル	ゴルベリ(Golbery do Couto e Silva) 大統領府文官長、辞任。
8・7	メキシコ・キューバ	(～8) ロペス・ポルティージョ・メキシコ大統領、キューバのカストロ首相とメキシコのコスメル島で会談。
8・7	ブラジル	新大統領府文官長、レイトン・デ・アブレウ(João Leitão de Abreu) 氏に決定。
8・11	ホンジュラス	米国政府、非武装軍事要員21人を、ホンジュラスに派遣したと発表。
8・12	チリ	政府、国内で禁止されている政治活動を行ったことを理由として、チリ人権委員会委員長を含む政治家4人を国外に追放。
8・17	ペルー	米系鉱山会社サザン・ペルー・コパー社の労働者、ストに突入。
8・20	キューバ	(～25) マルミエルカ(Isidro Malmierca) 外相、北朝鮮訪問。
8・26	コロンビア	45人乗る旅客機、サンタエレナ付近の山岳地帯に墜落。
8・26	キューバ	アンゴラ政府、南アフリカの侵攻に対抗するためキューバの支援を仰ぐことも辞さずと発表。
8・27	キューバ	マルミエルカ外相、ベトナム訪問。
8・28	ベネズエラ	政府、GDP平均成長率の目標を3.5%とする第6次国家開発計画(1981-85年)を正式に発表。
8・28	エルサルバドル・メキシコ	メキシコ政府、仏政府とともにエルサルバドルのファラブンド・マルチ民族解放戦線と民主革命戦線(FDR)を代表的な政治勢力として承認。
8・31	ペルー	米大使館など7か所で爆破事件。
9・1	ウルグアイ	新大統領にグレゴリオ・アルバレス(Gregorio Alvarez) 前陸軍総司令官が就任。
9・2	ラテンアメリカ	中南米9か国(コロンビア、ベネズエラ、アルゼンチン、ボリビア、チリ、グアテマラ、ホンジュラス、パラグアイ、ドミニカ共和国)は、仏、メキシコ両国のエルサルバドル左翼勢力認知を非難する共同宣言を発表。
9・2	メキシコ	ロペス・ポルティージョ大統領、米国の中性子爆弾製造を非難。
9・4	ボリビア	トレリオ(Celso Terrelío Villa) 陸軍総司令官、新大統領に就任。
9・4	ブラジル	ゲレイロ外相、旧ポルトガル植民地アンゴラに、南アフリカの侵入に対し軍を派遣する可能性を肯定。
9・4	エルサルバドル・ニカラグア	ニカラグア政府、ファラブンド・マルチ民族解放戦線と民主革命戦線を公式に承認。

9・7	グアテマラ・ベリーズ	グアテマラ政府、英領ベリーズの領有権を主張し英国と完全断交。
9・9	ブラジル	サンパウロ州・サント・アマーロの大農場で、貧民が土地を占拠。ジャルバス・パッサリーニョ上院議長は、教会内の進歩的社会主義者が土地騒動の首謀者と非難。
9・9	メキシコ	(～13) ホーネッカー東独国家評議会議長、メキシコ訪問。
9・9	ニカラグア	国家再建委員会、経済立て直しのため国家非常事態宣言発令。
9・11	ブラジル	サント・アマーロの土地占拠者、警察官の説得で平穏に退去。
9・15	ブラジル	フォルクスワーゲン・ドイツ本社のフリートリッヒ・トマー会長、ブラジル経済は破局的と批判。
9・16	ブラジル	デルフィン・ネット企画相、ドイツ・フォルクスワーゲン社会長のブラジル経済批判に応酬、破局的なのはフォルクスワーゲン社だと語る。
9・18	グアテマラ	左翼ゲリラ(FAR)、古代マヤ遺跡ティカルを襲撃、秘宝を略奪。
9・18	ブラジル	(～10・1) フィゲイレード大統領、心臓発作で入院。
9・19	ブラジル	フィゲイレード大統領、医師の勧告により、2か月の静養と決定。
9・21	ベリーズ	旧英植民地(自治領)ベリーズ、独立。
9・23	ブラジル	病氣療養中のフィゲイレード大統領にかわり、アウレリアノ・シャベス(Aureliano Chaves)副大統領が暫定大統領に就任。
9・23	ホンジュラス	国会議事堂爆破される。
9・25	ベリーズ	国連に加盟。
9・25	メキシコ	制度的革命党(PRI)、デラマドリー(Miguel de la Madrid Hurtado)企画予算相を同党の次期大統領候補に決定。
10・1	ペルー	米系鉱山会社サザン・ペルー・コパー社の労働者、43日間にわたるストを中止。
10・1	エルサルバドル	左翼ゲリラ指導部、米国で記者会見、和平交渉に応じる用意があることを明らかにする。
10・1	ブラジル	デルフィン・ネット企画長官、国際金融の利子高騰で、ブラジルが強いられる余計な失費は、50～60億ドルに上ると語る。
10・2	ブラジル	軍高等裁判所、判事の票決9対4で、リオセントロ事件(4月30日)の調書による判決保留を決定。
10・3	ニカラグア	政府、日刊紙ラ・プレンサに対し、現体制批判をやめなければ廃刊に処すと警告。
10・7	ホンジュラス	(～9) 米・ホンジュラス両軍、共同軍事演習。
10・9	エルサルバドル	首都サンサルバドルで2件の爆破事件、13人が負傷。
10・10	ニカラグア	内務省、サンディニスタ軍と反革命右派勢力の銃撃戦で最近1週間に合計14人死亡と発表。
10・12	コスタリカ	(～14) カラソ大統領、韓国を訪問。
10・16	チリ	チリ北部でマグニチュード7の強い地震発生。

10・16	エ ク ア ド ル	オルテガ (Eduardo Ortega) 天然資源相、国産原油輸出価格を1バ ーレルあたり50セント引き下げ32ドルに設定。
10・16	キ ュ ー バ	ブッシュ米副大統領、ブラジル・リオデジャネイロで開催された米 州新聞協会年次総会の閉会式で演説、カストロ政権を非難、米国は 82年1月に反キューバ放送を開始すると言明。
10・17	ブ ラ ジ ル	フィゲイレード大統領、心臓疾患の検査のため、アメリカのクリー ブランドに旅行。
10・19	ブ ラ ジ ル	アメリカのクリーブランド病院の医師団、フィゲイレード大統領の 心臓を検査し、手術の必要なしと診断。
10・20	ペ ル ー	ペルー国営鉱山会社ミネロ・ペルー社と同社セロベルデ銅山労組、 賃上げを要求リストに突入。
10・22	ブ ラ ジ ル	国会、政府提出の選挙法改正案を否決。
10・22	世 界	(~23) 南北サミット、メキシコのカンクンで開催される。
10・24	メ キ シ コ	メキシコ南西部でマグニチュード6.0~6.5の強い地震が発生。
10・29	ジャマイカ	ジャマイカ政府、キューバと国交断絶。
10・30	ペ ル ー	ベラウンデ・ペルー大統領、辞任したデラハラ (José María de la Jara) 内相の後任にガグリアルディ (José Gagliardi) 空相を 就任させるなど、軍部から2将軍、1提督を入閣させ内閣改造。
10・31	メ キ シ コ	デ・オテイサ (José Andrés de Oteyza) 国有財産工業開発相、高 級軽質油の輸出価格を1バレル34ドルから35ドルに値上げす る、と発表。
11・1	アンティグア・ バーブーダ	旧英領アンティグア、アンティグア・バーブーダとして独立。
11・2	ブ ラ ジ ル	ニューズ・ウィーク誌、ブラジルの武器輸出は、現在、年15億ド ル、1985年には50億ドルに達する見込みであると報道。
11・2	ボ リ ビ ア	米国政府、対ボリビア外交関係凍結措置を解除。
11・5	ペ ル ー	ペルー国営鉱山会社ミネロ・ペルー社と同社セロベルデ銅山労組、 新賃金協約で合意、ストを中止。
11・6	ブ ラ ジ ル	世銀副総裁ニコラス・バルレッタ (ラテンアメリカ担当) は、世銀 の対ブラジル融資の継続は、インフレ抑制、貿易収支の均衡、財政 赤字の抑制、通貨供給の引締めが継続するか否かにかかっていると 発言。
11・6	パ ナ マ	WBC世界ボクシング評議会ジュニアフライ級タイトルマッチで、 イラリオ・サパタ (Hilario Zapata)、タイのネットルノイ・ボラン シにTKO勝ち。
11・7	アルゼンチン	大規模な反政府デモ、行われる。
11・8	メ キ シ コ	メキシコ太平洋の西部シエラマドリ山脈で、旅客機墜落、乗客を含 む搭乗員18人全員が死亡。
11・9	アルゼンチン	ビオラ大統領、心臓病のため入院。

11・9	トリニダッドトバゴ	総選挙、与党の人民民族運動党(PNM)が圧勝。
11・11	アンティグア・ バーブーダ	国連に加盟。
11・12	ニカラグア	ヘイグ米国務長官、下院外交委員会で、ニカラグアの“全体主義体制”を非難、米国の対ニカラグア介入の可能性を否定せず。
11・12	南米	ブラジルのゲレイロ(Ramiro Guerreiro)外相、サンタ・クルス・デ・ラ・シェラで行われたラプラタ流域国外相会議で、ブラジルは相互不干渉の原則を守り、ラテンアメリカで覇権を狙う意志なしと発言。
11・12	ベネズエラ	1981年ミス・ワールド、ベネズエラ代表のピリン・レオン(Pilin León)嬢に栄冠。
11・12	ブラジル	病気療養中のフィゲイレード大統領、大統領職に復帰。
11・13	ボリビア	ワヌエのすず鉱山労働者、労組の権利回復などを求めてストに突入。
11・14	プエルトリコ	WBC世界ボクシング評議会ジュニアミドル級タイトルマッチで、プエルトリコ人同志が対戦、ベニテス(Wilfred Benítez)がサントス(Carlos Santos)に判定勝ち。
11・15	メキシコ	ユカタン半島・メリダ市で政治集会中の闘牛場観客席の壁が倒壊、51人が死亡。
11・16	ブラジル	ブラジル・フォルクスワーゲンは、ドイツの本社より8000万ドル、フォルクスワーゲン・トラックは、同じく本社より7000万ドルを財政危機克服のために取り入れて増資。また、株主のクウェート政府とモンテイロ・アラニャもそれぞれ1000万ドルを投資。
11・19	ブラジル	国家安全法違反に問われているルーラ元ABC金属労組幹部の第2審、3対2で有罪に決定。
11・20	アルゼンチン	大統領府、病気療養中のビオラ大統領が休職し、オラシオ・トマス・リエンド内相が大統領を代行すると発表。
11・23	メキシコ	(~24)ヘイグ米国務長官、メキシコ訪問、メキシコ政府首脳と中米カリブ海情勢について意見交換。
11・25	ボリビア	ワヌエのすず鉱山スト収拾。
11・25	ブラジル	フィゲイレード大統領、選挙法の改正につき、野党との交渉を断念、国会に一括法案を送ることを決意。
11・26	ペルー	ペルー考古学博物館に泥棒、インカの財宝を強奪。
11・27	ブラジル	経済学者で、SUDENE(北東伯開発庁)の立案者でもあったセルソ・フルタード(Celso Furtado)博士は、ブラジルの対外債務は、非常に危険な段階に達しており、その返済方法につきブラジルは債権国と再交渉に入るべきであると語る。
11・29	ホンジュラス	総選挙実施。大統領に自由党党首ロベルト・スアソ・コルドバ(Roberto Suazo Córdova)氏当選。

11・30	エルサルバドル・メキシコ	エルサルバドルの前軍民評議会メンバー・アドルフォ・アルノルド・マハノ (Adolfo Arnoldo Majano) 元大佐、メキシコに政治亡命。
12・2	米 州	(～11) 米州機構 (OAS) 第11回総会、セントルシアで開催される。
12・5	キューバ	スペインの日刊紙エル・pais、ヘイグ米國務長官とロドリゲス (Carlos Rafael Rodríguez) キューバ閣僚評議会副議長が11月23日メキシコ市で秘密会談をした、と報じる。
12・7	米 州	米州機構総会、エルサルバドル紛争の収拾策として、82年3月、総選挙を実施すべきであるとの決議案を賛成多数で可決。
12・7	アルゼンチン	軍事評議会、病氣療養中のピオラ大統領の辞任を要求。
12・7	ラテンアメリカ	ベネズエラでジェット旅客機3機がハイジャックされる。犯人はプエルトリコ独立派ゲリラ。
12・8	ラテンアメリカ	ベネズエラでジェット旅客機3機をハイジャックした犯人11人は、キューバに投降、逮捕される。乗客、乗員は全員無事。
12・10	ニカラグア	デスコート外相、訪ソ。
12・10	ブラジル	フィゲイレード大統領、農地の土地取得時効を5年にする法律を裁可。
12・11	アルゼンチン	ピオラ大統領、辞任。
12・11	ブラジル	リオデジャネイロ市の高層ビル全焼、早朝の出火で死者はなし。
12・12	メキシコ	WBC世界ボクシング評議会フェザー級タイトルマッチで、メキシコのサルバドル・サンチェス (Salvador Sánchez) は英国のパット・コーデルに判定勝ち。
12・13	ブラジル	トヨタ杯サッカーで、ブラジルのフラメンゴがイングランドのリバプールを3-0で完封、優勝。
12・15	ペルー	国連総会、次期事務総長にペルーの外交官ペレス・デクエヤル (Javier Pérez de Cuellar) 氏を選出。
12・19	メキシコ・ベネズエラ	WBA世界ボクシング協会フライ級タイトルマッチで、メキシコのファン・エレラ (Juan Herrera) はベネズエラのベツリオ・ゴンザレス (Betulio González) にTKO勝ち。
12・21	ブラジル	通貨審議会 (CMN)、通貨抑制方針の維持など1982年の基本経済政策を決定。
12・21	メキシコ	グアテマラとの国境地帯で、マグニチュード6.5の地震が発生。
12・22	アルゼンチン	レオポルド・ガルチエリ (Leopoldo Galtieri) 陸軍総司令官、新大統領に就任。主要閣僚は、内相—サンジャン (Alfredo Saint Jean) 陸軍中將、国防相—フルゴリ (Amadeo Frúgoli)、経済相—アレマン (Roberto Alemann)、外相—コスタ (Nicanor Costa Méndez)
12・23	エルサルバドル	米国防総省、82年1月から米国内でエルサルバドル軍を訓練する。

12・23	ブラジル	と発表。 政府、本年35回目のクルゼイロ対米ドルレート切り下げ実施（本年通算切り下げ率は95.115%）
12・23	ラテンアメリカ	国連ラテンアメリカ経済委員会（ECLA）事務局、81年の中南米諸国の主要経済指標（暫定）を発表。それによると経済成長率1.2%、消費者物価上昇率平均60%、対外債務240億ドル。
12・24	アルゼンチン	新政権、複数为替相場を一本化し、変動相場制とするなど新経済措置を実施。
12・26	ニカラグア・ ホンジュラス	ニカラグア軍、ホンジュラス領を攻撃。
（以上260項目）		

参 考 資 料

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き（1981年）
- (2) *ISLA (Information Services on Latin America)* Vol. 22, No. 1, Jan. 1981 — Vol. 23, No. 6, Dec. 1981.
- (3) *Latin America Weekly Report*, 2 Jan. 1981 — 18 Dec. 1981, Latin American Newsletters Ltd, London.
- (4) 『ブラジル経済情報』1981年3月1日（№558）、1981年3月15日（№559）、1981年9月1日（№570）—1982年3月1日（№581）、ブラジル日本商工会議所。
- (5) *Almanaque Abril* 1982, Editora Abril, São Paulo.
- (6) *Comercio exterior*, Vol. 31/32, 1981/82 Banco Nacional de Comercio Exterior, México.
- (7) 『海外投資研究所報』1981年2月（第7巻第2号）—1982年1月（第8巻第1号）、日本輸出入銀行海外投資研究所。
- (8) 『国際問題資料』（1981年国際情勢日誌）1982年3月特集号、外務省情報文化局。

イ ベ ロ ア メ リ カ 研 究 所

新 刊 紹 介

『ラテンアメリカ文献目録 — 1981年 — 』

1982年12月 67p A5版 800円(学生700円)

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 1982年
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 6(1)
Issue Date	1984-06-05
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/8982
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

ラテンアメリカ日誌——1982年

月 日	国 名	記 事
1・ 1	メ キ シ コ	メキシコ石油公社、重質油（マヤ原油）を値下げ（1バーレル＝28.5ドル→26.5ドル）。
1・ 7	ニ カ ラ グ ア	フランス外務省、昨年12月にサンディニスタ革命政権に対する武器供与のための協定に調印したと発表。
1・10	ハ イ チ	数十人の武装亡命者、デュバリエ（Jean-Claude Duvalier）独裁政権打倒を図り、トルツェガ島に侵攻、占拠。
1・13	ブ ラ ジ ル	政府、カラジャス鉄鉱山開発に、世銀、ECおよび日本より総額14億ドル（それぞれ3億ドル、6億ドル、5億ドル）にのぼる資金協力を獲得したと発表。
1・17	ブ ラ ジ ル	パラナ州の観光名所「グアイラの滝」でつり橋が落ち、約40人が転落、死亡。
1・19	中 米	コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、「中米民主共同体」設立の条約に調印し、同条約はニカラグア左翼政権に対する警告であると表明。
1・22	ニ カ ラ グ ア	ペドロ・J・チャモロ（Pedro J. Chamorro）ラ・プレンサ紙編集長、国際新聞発行者協会82年度「自由のゴールデン・ペン賞」の受賞者に選出される。
1・22	チ リ	frey（Eduardo Frei Montalva）元大統領死去。
1・27	コ ロ ン ビ ア	左翼都市ゲリラ組織（4月19日運動 M19）、アエロ・タル航空機を乗っ取り、キューバに政治亡命。
1・27	ホ ン ジ ュ ラ ス	ロベルト・スアソ・コルドバ（Roberto Suazo Córdova）自由党党首、新大統領に就任。
1・29	ベネズエラ・ コロンビア	米務省は、米国、ベネズエラ、コロンビアの3国が去る19日創設された「中米民主共同体」に参加すると発表。
2・ 1	エルサルバドル	レーガン米大統領、エルサルバドル政府に対する5500万ドルの緊急援助を決定。
2・ 2	ペ ル ー	警察当局、幼児2000人以上の「大量人身売買事件」について本格的な捜査を開始。
2・ 3	アルゼンチン	アルゼンチン穀物委員会、81年の穀物・油実総輸出货量2049万トンのうち、1576万トンがソ連向けであったと発表。
2・ 4	ス リ ナ ム	軍事クーデター発生。8日暫定大統領にラムダト・ミシエール（L. F. Ramdat Misier）最高裁長官を指名。
2・ 5	ボ リ ビ ア	トレリオ（Celso Torrelio）大統領、ペソの対ドルレート切り下げを発表（1ドル＝24.5ペソ→44ペソ）。

2・7	コスタリカ	大統領選挙の結果、野党国民解放党(PLN)ルイス・アルベルト・モンヘ(Luis Alberto Monge Alvarez)候補が選出される。
2・8	ボリビア	国営鉱山会社(COMIBOL)労働者、政府の経済再建計画に抗議して48時間ストライキに突入。
2・9	グアテマラ	主要左翼ゲリラ組織、ルーカス・ガルシア(Romero Lucas García)軍事政権打倒のために「グアテマラ国民革命連合」(URNG)結成。
2・18	メキシコ	メキシコ中央銀行、外国為替市場への介入を停止。ペソの対米ドルレートは前日の1ドル=26.7~26.9ペソから37.1~38.1ペソと約40%の下落。
2・18	キューバ	国家評議会、西側との合弁推進のために新外貨導入法を制定。
2・19	メキシコ	政府、財政支出の3%削減等の経済調整計画を発表。
2・19	チリ・アルゼンチン	(~22) ビーグル海峡で両国海軍のにらみ合い続く。
2・21	メキシコ	ポルティージョ(José López Portillo)大統領、ニカラグアを訪問し、米国・ニカラグア間、ニカラグア・周辺諸国間の不可侵条約の締結を提案。
2・24	中米	レーガン米大統領、経済社会援助を重視した中米カリブ援助計画を発表。
2・25	メキシコ	メキシコ石油公社、3月1日からの原油価格を値下げすると発表(軽質油1バーレル=35ドル→32.5ドル、重質油1バーレル26.5ドル→25.0ドル)。
3・3	中米・カリブ海	米国国務省・国防総省、中米・カリブ海地域での緊急事態に対応するために、同地域での米軍前進基地の再編にのりだしたと発表。
3・3	エルサルバドル・メキシコ	左翼ゲリラ連合組織フェラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)と、その政治組織の民主革命戦線(FDR)、メキシコのポルティージョ大統領の「中米・カリブ海地域の危機回避に関する提案」を受け入れると発表。
3・4	メキシコ	米国下院議員104名、レーガン大統領にメキシコのポルティージョ大統領が提案した「中米カリブ和平交渉」を受け入れるように要請。
3・11	スリナム	文民政権樹立を目指すクーデター発生。しかし政府軍によって鎮圧。
3・13	グアテマラ	大統領選挙(3月7日実施)で得票率首位のアンヘル・アニーバル・ゲバラ(Angel Aníbal Guevara)前国防相、次期大統領として正式に選出される。
3・14	コロンビア	国会議員選挙実施。与党自由党が保守党をややリード。自由党の一部により新たに結成された新自由党が躍進。
3・15	ニカラグア	政府、憲法停止を含む1カ月の非常事態宣言を発令。
3・15	ニカラグア	ヘイグ米国務長官、ニカラグアとの関係正常化に向けて5項目を提案(ニカラグアのエルサルバドル左派ゲリラに対する軍事援助の中止、米国の対ニカラグア援助再開など)。

3・18	エルサルバドル	オランダ人ジャーナリスト4人、戦闘に巻き込まれて射殺される。
3・18	ニカラグア	オルテガ (Daniel Ortega) 国家再建委員長、デクエアル国連事務総長に書簡を送り、米国の中米介入を非難するとともに、安全保障理事会の緊急討議を要請。
3・18	キューバ・ ニカラグア	カストロ (Fidel Castro) キューバ首相・ニカラグア革命政権オルテガ司令官、ハバナ市で緊急会談、共同戦略を協議。
3・18	ベリーズ	IMF、ベリーズ (旧英領) の新規加盟を発表。
3・19	ホンジュラス	米國務省、ホンジュラスへの派遣軍事顧問団を大幅に増員していると発表。
3・20	中 米	米国、キューバ、ニカラグアのエルサルバドル反政府ゲリラ支援を指摘する「エルサルバドル白書」を発表。
3・23	グアテマラ	青年将校グループによるクーデター発生。ルーカス・ガルシア現大統領は逮捕され、軍事評議会議長にリオス・モント (Efraín Ríos Montt) 将軍が就任。
3・23	メキシコ	太平洋岸サリナクルス港の石油積出し施設が完成。
3・26	キューバ	ウォルターズ元米国CIA副長官、3月上旬にキューバ訪問、カストロ首相と会談した事実を、メキシコ外務省筋が確認。
3・28	エルサルバドル	制憲議会選挙の結果、現与党キリスト教民主党 (PDC) は約40%の得票率で過半数に達せず。
3・29	メキシコ	南部チアパス州、エルチチョン火山 (標高2225 m) が大爆発。4月3日にも最大の爆発。
4・1	パナマ	新運河条約に基づき、パナマ運河地帯に対する米国の司法権が終了。
4・2	ニカラグア	米国、国連緊急安保理でニカラグアに対して武力不行使を求めた決議案に拒否権を行使。
4・2	アルゼンチン	アルゼンチン軍、マルビナス (英名フォークランド) 諸島を占領。同諸島の領有権をめぐる英国との紛争が緊迫化。
4・2	アルゼンチン	英国、アルゼンチンと断交。3日英国におけるアルゼンチン資産の凍結を含む報復措置を発表。
4・3	アルゼンチン	国連安保理、アルゼンチン軍のマルビナス諸島即時撤退等を要請する決議案を採択。
4・5	キューバ・ ニカラグア	キューバ、ニカラグアとの間に総額1億3000万ドルの経済、技術援助協定に調印。
4・5	ポリビア	内閣総辞職、新内閣の主要閣僚は、ルシオ・パス蔵相、ウィリアム・マッケンジーエネルギー相、ホルヘ・エチャス国防相など。
4・6	アルゼンチン	サッチャー英首相、対ア輸出入を全面禁止。
4・7	ベネズエラ	政府、約2億ドルの歳出削減、燃料の国内消費節約などの総合的経済政策を発表。
4・7	アルゼンチン	ヘイグ米國務長官、英・ア両国の紛争調停を開始。

4・7	アルゼンチン	ソ連外務省、マルビナス諸島紛争をめぐりアルゼンチン支持を表明。
4・9	ニカラグア	米国政府、ニカラグアに米軍介入放棄の明確化など8項目の新和平案を提示。
4・9	アルゼンチン	欧州共同体、対ア武器禁輸を確認、10日、アルゼンチンからの輸入の全面禁止で合意。
4・14	ニカラグア	政府、1カ月前に発令した非常事態宣言を1カ月間延長すると発表。
4・19	チリ	内閣総辞職。4月22日新閣僚発表。主要閣僚はシンクレア(Santiago Sinclair)大統領諮問委員、モンテロ(Enrique Montero)内務相、ダヌス(Luis Danus)蔵相、プラド(Jorge Prado)農相など。
4・19	アルゼンチン	外相、米州機構(OAS)にリオ条約に基づき対英集団安全保障条項の適用を申請。
4・20	アルゼンチン	レーガン米大統領、英国、アルゼンチンに自制を呼びかけ。
4・20	メキシコ	政府、財政支出8%削減、輸入の大幅な抑制、公共料金と税引上げなどの緊縮財政措置を発表。
4・22	キューバ	ヘイグ米国務長官、対キューバ関係修復を提案。23日、カストロ首相も無条件で対米正常化交渉を行なうと呼応。
4・22	チリ	政府、国際収支改善、雇用促進のための新経済措置を発表。
4・23	ボリビア	政府、中銀への全面的為替集中制度を廃止、2重為替相場制度を採用。
4・25	アルゼンチン	英国艦隊、大西洋を南下し、アルゼンチン軍により占領されていた南ジョージア島を奪回。
4・26	米州	米州機構(OAS)緊急外相会議、ワシントンで開催。アルゼンチンが要請したリオ条約の発動支持されず。
4・28	エルサルバドル	政府、3月の制憲議会選挙直前に解除した戒厳令を再施行。
4・29	エルサルバドル	制憲議会、暫定大統領に穏健派銀行家アル바로・マガニャ(Alvaro Magaña)氏、議長に極右政党国民共和同盟(ARENA)のダビッソン(Roberto d'Aubuisson)党首を選出。
4・30	アルゼンチン	政府、対外送金を事前許可制にするなど為替管理を強化。
4・30	アルゼンチン	英国政府、諸島周辺200カイリ全面封鎖。
4・30	アルゼンチン	ヘイグ米国務長官、マルビナス諸島紛争の調停工作断念。英国支持、アルゼンチン制裁措置を表明。
5・1	アルゼンチン	英軍、マルビナス本島ポートスタンリー空港の爆撃開始。
5・2	エルサルバドル	アル바로・マガニャ氏、キリスト教民主党と国民協同党の支持を受け暫定大統領に就任。
5・2	アルゼンチン	デクエサル国連事務総長、マルビナス諸島紛争の調停案を提示。アルゼンチンは5日に、英国は6日に受諾。
5・3	セントルシア	総選挙で野党第1党の統一労働者党が圧倒的勝利。
5・4	ニカラグア	(～9)オルテガ国家再建委員、ソ連訪問。

5・7	アルゼンチン	英国、軍事封鎖区域をアルゼンチン沿岸12カイリにまで拡大。
5・8	コスタリカ	国民解放党のルイス・アルベルト・モンヘ氏大統領に就任。
5・9	ラテンアメリカ	コスタリカ、ベネズエラ、コロンビアなど中南米7カ国首脳、コスタリカのサンホセでマルビナス諸島紛争の敵対関係の早急な停止を求める共同コミュニケを発表。
5・10	ニカラグア	ソ連と5カ年にわたる経済援助協定を締結したと発表。
5・11	ブラジル	(~14) フィゲイレード(João Baptista Figueiredo)大統領訪米。12日、レーガン米大統領とマルビナス諸島紛争その他の問題を話し合う。
5・12	グアテマラ	ブラジル大使館、武装ゲリラに占拠され、大使など職員10名が人質。13日、人質は全員解放され、ゲリラはメキシコに出発。
5・13	エクアドル	政府通貨審議会、公定市場の為替レートを33%切下げ、1ドル=33スクレとすることを決定。
5・16	ドミニカ	大統領選挙で与党ドミニカ革命党のサルバドル・ホルヘ・ブランコ(Salvador Jorge Blanco)氏、当選。
5・17	ブラジル	サンパウロ地域金属労組、1週間のスト。5.5%の実質賃上げで妥結。
5・17	アルゼンチン	ECの対ア経済制裁は、イタリア、アイルランドを除き無期限延長される。
5・20	ニカラグア・ コスタリカ	ニカラグア軍兵士、コスタリカへ亡命。両国国境が緊迫。
5・20	ペルー	ベラウンデ(Fernando Belaunde Terry)大統領、マルビナス諸島紛争和平調停案を提示したと発表。
5・21	アルゼンチン	英軍、マルビナス東島に上陸。
5・22	ラテンアメリカ	ソ連・中南米諸国、国連緊急安保理で英国を非難。
5・25	ブラジル	ブラジル国立経済開発銀行(BNDE)、社会投資基金の設立に伴い、ブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES)と名称変更。管轄官庁も商工省から大統領府企画庁へと変更。
5・26	エルサルバドル	米上院外交委員会、1983年度エルサルバドル軍事援助を1億ドル以上削減し、6600万ドルとする動議を採択。
5・26	アルゼンチン	国連安保理、事務総長によるマルビナス諸島紛争調停工作の再開を決議。
5・29	米州	米州機構(OAS)特別外相会議で英国非難、米国の対英援助の停止要請などを含む9項目を決議。
5・30	コロンビア	大統領選挙、保守党のベタンクール(Belisario Betancur)氏が現政権与党である自由党候補をおさえて当選。
6・4	エルサルバドル	政府軍、特別装備の2000人以上を動員してかつてない対ゲリラ戦を北部で展開中。

6・4	アルゼンチン	国連緊急安保理での英・ア即時停戦決議案、英・米の拒否権行使で否決される。
6・5	ホンジュラス	同国当局者のまとめによると、先週からの洪水で130人が死亡、600人が行方不明。
6・6	アルゼンチン	キューバ開催中の非同盟諸国外相会議、マルビナス諸島紛争に関しアルゼンチンへの連帯を表明するコミュニケを採択。
6・11	アルゼンチン	ローマ法王(ヨハネ・パウロ2世)、アルゼンチン訪問。マルビナス諸島紛争の平和的解決を訴える。
6・12	アルゼンチン	英上陸軍、島都へ全面攻撃を開始。
6・14	チリ	政府、79年7月以来固定してきたペソのレートを18%切下げ(1ドル=39ペソ→46ペソ)。
6・14	アルゼンチン	マルビナス諸島紛争は、ア軍守備隊が英軍に降服し、停戦。
6・17	アルゼンチン	ガルチエリ(Leopoldo Galtieri)大統領辞任。
6・20	コスタリカ	(~7・4)モンヘ大統領、米国を公式訪問。米国政府および国際金融機関に援助要請。
6・21	アルゼンチン	EC外相会議、対ア禁輸措置を英国を除き解除すると発表。アルゼンチン政府はECからの輸入に対する選択的禁輸続行。
6・22	アルゼンチン	軍事評議会、新大統領にビニョーネ(Reynaldo Bignone)退役陸軍中將を指名。
7・1	グアテマラ	リオス・モント大統領、左翼ゲリラ根絶のため全土に戒厳令を布告。
7・1	ホンジュラス	米国上院、対ホ軍事援助法(総額2100万ドル)を可決。
7・1	アルゼンチン	ビニョーネ退役陸軍中將、大統領に就任。民政復帰を公約。76年3月以来の政治活動禁止を解除。
7・4	メキシコ	大統領選挙で、与党PRI(制度的革命党)のミゲル・デラマドリ(Miguel de la Madrid)候補が当選。
7・4	ドミニカ	アントニオ・グスマン(Antonio Guzman)大統領死去。ハコボ・マフルタ(Jacobo Majluta)副大統領が暫定大統領に昇格。
7・5	ベネズエラ	エレラ(Luis Herrera Campins)大統領、独立171周年記念式典で非同盟諸国会議への正式加盟を表明。
7・5	アルゼンチン	政府、ペソの2重相場制採用、企業向け貸出金利引下げ等の新経済政策を発表。
7・8	ニカラグア	国家再建委員会セルヒオ・ラミレス(Sergio Ramírez)氏、11日後のサンディニスタ革命3周年記念日に当たって、社会主義への移行宣言などは行なわないと言明。
7・12	アルゼンチン	政府、「敵対行為の終結」受け入れ、マルビナス諸島紛争正式に終結。
7・12	アルゼンチン	米国、対アルゼンチン経済制裁措置(4月30日施行)を解除。
7・13	ペルー	政府、30日間の非常事態宣言発令。

7・15	ボリビア	トレリオ大統領辞意表明。83年4月24日に総選挙実施、民政復帰を言明。
7・21	エクアドル	原油の契約価格1バーレル＝32.50ドルへ引下げ。
7・21	ボリビア	ギド・ビルドソ(Guido Vildoso)陸軍参謀長、新大統領に就任。83年8月に民政移行を実現すると公約。
7・21	パラグアイ	政府、20年ぶりに通貨切下げ。(1ドル＝126グアラニ→160グアラニ)
7・22	アルゼンチン	英国によるマルビナス諸島周辺へのアルゼンチン軍艦、軍用機の立ち入り自制の要求を拒否。
7・22	アルゼンチン	英国、マルビナス諸島周辺の封鎖解除。
7・26	ニカラグア	軍民評議会、CIAの反革命運動を非難、非常事態宣言の6か月間延長を発表。
7・28	エルサルバドル	制憲議会、80年3月以来続いている非常事態の期限を1か月延長することを了承。
7・28	グアテマラ	リオス・モント大統領、7月1日の国家非常事態の期限を30日間延長。
7・30	パナマ	ロヨ(Aristides Royo)大統領辞任。後任にエスプリエジャ(Ricardo de la Espriella)副大統領就任。
7・30	グアテマラ	エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカに対して貿易制限を発表。
8・1	キューバ・ニカラグア	キューバ政府、ニカラグアに8000万ドルの援助を供与すると発表。
8・3	エルサルバドル	マガニャ大統領、主要4政党とアパネカ協定に調印。経済再建、総選挙実施、人権擁護、改革等を公約。
8・3	中米	中米5カ国蔵相、サンサルバドルで経済問題について討議。
8・5	メキシコ	政府、2重為替相場制を採用。
8・5	チリ	政府、為替レートを自由相場にゆだねると発表。
8・6	エクアドル	外国資本導入促進のため石油法改正案が国会通過。
8・7	コロンビア	ベリサリオ・ベタンクール氏、大統領に就任。ゲリラに対する特赦を発表。
8・10	ペルー	政府、アヤクチョ州山岳3地方に布告した非常事態宣言を30日延長すると発表。
8・10	アルゼンチン	フランス外務省、対アルゼンチン武器禁輸の解除を発表。
8・12	ニカラグア	反体制新聞「ラ・プレンサ」紙、4日間発行停止。
8・13	メキシコ	政府、外国為替市場を閉鎖。
8・16	エルサルバドル	中央準備銀行、コロンを40%切下げ。
8・16	ドミニカ	サルバドール・ホルヘ・ブランコ氏、大統領に就任。
8・16	ラテンアメリカ	9月に開催される国連総会でマルビナス諸島問題を討議するように要請。
8・18	メキシコ	主要先進国中央銀行当局者、国際決済銀行(BIS)でメキシコの債

		務救済問題を協議、15億ドルの緊急融資で合意。
8・18	ニカラグア	政府、ソモサ時代の16億ドルの対外借款について、米国以外の供与者と再交渉したと発表。
8・19	メキシコ	外国為替市場が限定的に再開、自由レート、優遇レート、特別レート（外貨預金引出し）による3重相場制が施行される。
8・20	メキシコ	エルソグ (Jesus Silva Herzog) 蔵相、メキシコに債権を持つ日米欧の主要銀行約115行の代表に、100億ドルの元本返済の90日延期、短期協調融資10億ドルの供与を検討する「諮問グループ」の設立などを要請。
8・20	メキシコ	IMF、先進国中央銀行、日欧米民間金融機関、メキシコに約100億ドルの国際融資決定。
8・20	ペルー	リマで爆弾テロ発生。政府、リマ、カヤオ県に非常事態令を布告。
8・22	エルサルバドル	リベライダマス (Arturo Rivera y Damas) 大司教、最近2週間に270人が殺害されたことに対して国防軍とその民間軍を批判。
8・23	ペルー	アヤクチョ州で左翼ゲリラが警察署を襲撃。36人が死亡。
8・25	メキシコ	国際決済銀行 (BIS) 加盟国中央銀行当局者、メキシコに対して18億5000万ドルの緊急短期融資を決定。
8・25	ニカラグア	エスコト (Miguel d'Escoto) 外相、メキシコ訪問、デラマドリ次期大統領と会見。
8・26	チリ	内閣総辞職。8月30日新内閣発足。
8・26	アルゼンチン	ビニョーネ大統領、全国向けテレビ演説の中で、政党の合法化および84年早期に民政移管のための総選挙を実施すると発表。
8・30	コロンビア	左翼ゲリラ4月19日運動 (M19)、武力闘争停止のため政府と予備交渉開始。
9・1	メキシコ	ポルティージョ大統領、民間銀行の国有化、為替管理の強化を発表。6日、銀行業務新体制で再開。
9・2	キューバ	約13億ドルの対外債務返済繰り延べを要請したことを正式に確認。
9・3	チリ	大規模な反政府デモ発生。
9・4	メキシコ	中央銀行、2重固定相場制実施を発表。(優遇レート 1ドル=50ペソ、通常レート 1ドル=70ペソ)
9・7	チリ	IMFに8億9000万ドルの資金援助要請。
9・8	ボリビア	欧米民間銀行に対する債務3800万ドルの返済不履行。
9・9	ボリビア	約1000万ドルのバンク・オブ・アメリカを中心とする協調融資の債務返済繰り延べを要請。
9・9	アルゼンチン	IMFに緊急融資要請。
9・13	アルゼンチン	ペソ切下げ (1ドル=25570ペソ→26850ペソ)。
9・14	メキシコ	中央銀行、全輸入品に対する規制措置発表。
9・14	ブラジル	商業銀行、中央銀行への強制預託率引上げ (35%→45%)。外貨

		持ち出し規制も強化。
9・14	アルゼンチン	アルゼンチン、英国、同時に相互金融制裁解除。
9・15	ボリビア	首都ラパスで大規模な反政府デモ発生。
9・15	ブラジル	国内の外貨交換業務停止(16日再開)。
9・15	アルゼンチン・チリ	不可侵条約(1972年締結)延長に合意。
9・16	アルゼンチン	政府、緊急経済措置を発表(パン、ミルク等価格凍結、石油製品、牛肉の供給制限、公共料金引上げ等)。
9・17	ホンジュラス	(~25)左翼ゲリラ、サンペドロスーラ市の商工会議所を占拠。政府関係者ら約100人が人質、犯人はキューバへ出国。
9・20	中米・メキシコ	エルサルバドル、グアテマラ、メキシコ南部、ハリケーンによる豪雨で、1200人以上の死者。
9・21	エクアドル	債務返済繰り延べ要求、外国主要債権銀行と交渉開始。
9・21	ボリビア	返済期限間近の4000万ドルの返済不能を表明。
9・21	チリ	政府、為替管理の強化を発表。
9・21	アルゼンチン	軍事評議会3カ月ぶりに再発足。
9・24	ブラジル	原料、工業製品など数千品目の輸入停止を発表。
9・27	ブラジル	フィゲイレード大統領、国連通常総会で南北対話促進、国際機構の強調等を提唱。
9・29	グアテマラ	7月1日発布の戒厳令を30日間延長。
9・29	チリ	自由為替相場制廃止、固定相場制採用(1ドル=66ペソ)。
10・1	ブラジル	9月24日に引き続き輸入禁止品目を追加。
10・4	中米・カリブ海	中米カリブ海8カ国外相会議開催。中米紛争地域からの外国軍事顧問団の撤退、攻撃用兵器の輸入禁止などサンホセ宣言採択。
10・8	メキシコ	デラマドリ次期大統領訪米、レーガン大統領と初の会談。
10・8	コロンビア	ベタンクール大統領、経済非常事態宣言、エスタード銀行国有化、同行幹部の法的制裁を発表。
10・10	エルサルバドル	左翼ゲリラ、全土で大攻勢開始。
10・10	ボリビア	シレス・スアソ(Hernan Siles Zuazo)新大統領に就任。18年ぶりに民政移管。
10・13	メキシコ	アルフォンソ・ガルシア・ロブレス(Alfonso García Robles)前外相、ノーベル平和賞授与。
10・13	グアテマラ	リオス・モント大統領のおい、誘拐される
10・13	エクアドル	債権銀行に公的債務の返済繰り延べ要請。
10・16	パナマ	世界ボクシング協会フェザー級チャンピオン、ユーセビオ・ペドロサ(Eusebio Pedroza)、15回目のタイトル防衛。
10・19	ニカラグア	国連安保理非常任理事国に選出。
10・20	キューバ	ベトナムと友好協力条約締結。
10・20	スリナム	北朝鮮と大使級外交関係を樹立すると発表。

10・20	エクアドル	ウルタード (Osvaldo Hurtado) 大統領、経済緊縮措置に対する抗議行動に対処して、非常事態宣言布告。10月27日解除。
10・21	コロンビア	ガルシア・マルケス (Gabriel García Márquez) ノーベル文学賞授与。
10・25	ブラジル	ブラジル通貨審議会、83年の国際収支目標を発表。
10・25	アルゼンチン	IMFと20億ドルのスタンバイ融資で合意。
10・26	エルサルバドル	反政府左翼ゲリラ勢力、民主革命戦線 (FDR) 最高幹部、メキシコ市で新和平案を提案。
10・28	メキシコ	米国クロフォード石油会社幹部など、メキシコ石油公社前役人に対する贈賄で起訴。
10・29	アルゼンチン	2重為替相場制廃止、単一相場制採用 (1ドル=39ペソ)。
11・1	アルゼンチン	為替制度1本化 (1ドル=39,000ペソ)。
11・2	ペルー	ベラウンデ大統領、米国公式訪問 (11月9日) を中止すると発表。
11・4	ラテンアメリカ	国連総会本会議、マルビナス諸島の主権問題解決のために、アルゼンチン・英国の交渉再開を求める中南米20カ国の決議案採択。
11・5	ブラジル・パラグアイ	両国合併のイタイプ発電所ダムの完成式挙行。
11・6	ボリビア	スアソ新政権、100日間経済緊急措置発表 (固定相場制 (1ドル=200ペソ) への移行、為替集中管理制度、公共料金引き上げ等による財政再建など)。
11・9	メキシコ	政府、IMFとスタンバイ融資 (38.4億ドル、3年間) 協定に暫定合意。
11・10	メキシコ	政府、民間銀行団に対して、11月23日以降120日間に期日の到来する公的債務元本の90日間の支払猶予を要請。
11・10	アルゼンチン	政府、IMFとスタンバイクレジットおよび輸出価格補償融資 (計23億SDR) に合意。
11・11	アルゼンチン	政府、外国民間銀行とブリッジローン (11億ドル) に合意。
11・15	ブラジル	州知事、上下両院議員、州議員、市長、市会議員の同時選挙実施。
11・16	グアテマラ	1650品目について輸入規制を発表。
11・17	メキシコ	西側銀行団、メキシコ公的債務返済をさらに120日間延長することに合意。
11・17	アルゼンチン	政府、81年為替保険制度の適用を受けた民間債務を中央銀行が肩代りして長期公的債務に切り替える措置を発表。
11・18	ドミニカ	マリアセラ・アルバレス・レブロン (Mariasela Alvarez Lebron) 嬢、第32回ミス・ワールドの栄冠。
11・18	ブラジル	IMFから5億ドルの借入れ計画を発表。
11・18	アルゼンチン	フランス、フォークランド紛争以来初めてアルゼンチンに対する武器輸出再開。
11・20	中米	中米共同市場加盟5カ国蔵相会議、貿易決済をドル建に加え、各国

		通貨建も併用することで合意。
11・21	ブラジル	IMFミッション訪伯。
11・22	ボリビア	対外債務9億3550万ドルの返済、2カ月間繰り延べることで、外国商業銀行と合意。
11・26	ウルグアイ	外国為替市場を閉鎖。29日から変動相場制を導入し、市場を再開すると発表。
11・28	ウルグアイ	公認3政党役員を決める代議員選出のための国民投票を実施。
11・30	メキシコ	大統領府、デラマドリ新政権の閣僚名簿を発表。
11・30	ラテンアメリカ	(~12・4) レーガン米大統領、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、ホンジュラス訪問。
12・1	メキシコ	デラマドリ大統領就任。経済再建のための10項目発表。
12・3	プエルトリコ	ウィルフレド・ゴメス(Wilfredo Gómez)、WBCジュニアフェザー級チャンピオン、メキシコのルペ・ピントール(Lupe Pintor)を敗り、17連続KO防衛に成功。
12・3	コロンビア	レーガン米大統領の訪問に抗議して学生デモ、爆破相次ぐ。
12・5	エルサルバドル	左翼ゲリラ、首都サンサルバドルのサッカー場に侵入。選手、観客ら200人を連行。
12・6	アルゼンチン	労働総同盟等主要労組、24時間ゼネスト実施。
12・8	ホンジュラス	イスラエルとの軍事援助協定に調印。
12・8	スリナム	軍政府、クーデター未遂などに対処して全土に外出禁止令発令。
12・12	メキシコ	シルバ・エルソグ蔵相、200億ドルの公的対外債務の返済繰り延べを申し入れたと発表。
12・12	ベネズエラ	カラカスの火力発電所タンク爆発、死者130人、重傷者約500人。
12・12	ウルグアイ	ペニャロール(Peñarol)サッカーチーム、トヨタ・カップで優勝し、サッカーのクラブチーム世界一となる。
12・13	ペルー	ウジョア(Manuel Ulloa)首相兼経済相辞任を表明。14日内閣総辞職。
12・14	グアテマラ	スアソ大統領の娘シオマラ・スアソ・エストラダ(Judith Xiomara Suazo Estrada)嬢ゲリラに誘拐される。23日に解放。
12・15	ブラジル	IMFと約49億ドルの融資で合意。
12・15	チリ	反政府デモ発生、200人逮捕。
12・16	アルゼンチン	早期民政移管を要請する反政府デモ発生。死者1名、逮捕者200名。
12・20	メキシコ	約4カ月ぶりに通貨自由相場制に復帰。
12・20	ブラジル	政府、日米欧の民間125行に対し83年中に必要な96億ドルの融資を要請。
12・21	コスタリカ	政府、IMFとのスタンドバイ融資(1億100万ドル)協定に調印。
12・22	ブラジル	IMF、ブラジルに対して輸出変動補償制度による約5億ドルの融資を承認。

12・23	メキシコ	IMF、メキシコに対する40億ドルの融資承認。
12・23	コロンビア	ベタンクール大統領、50日間の経済非常事態宣言を発表。
12・28	グアテマラ	政府、非常事態宣言を30日間再延長。
12・29	ペルー	政府、ゲリラのテロが続くアヤクチョ州など7州に60日間の非常事態宣言発令、軍管理下へ。

(以上250項目)

参 考 資 料

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き(1982年)。
- (2) *ISLA (Information Services on Latin America)* Vol. 24, No. 1, Jan. 1982 - Vol. 25, No. 6, Dec. 1982.
- (3) *Latin America Weekly Report*, 1 Jan. 1982 - 24 Dec. 1982. Latin American Newsletters Ltd. London.
- (4) 『海外投資研究所報』1982年2月(第8巻第2号) - 1983年2月(第9巻第2号)、日本輸出入銀行海外投資研究所。
- (5) 『国際問題資料』1982年2月号 - 1983年3月号、外務省情報文化局。

イベロアメリカ研究所

新 刊 紹 介

Sawada, Emilio, *América Latina y Japón: Administración comparada*, 1984, 122, iip. (Investigaciones latinoamericanas - ILAS, No. 8) ¥1,800 (学生 ¥1,000) B4判

『ラテンアメリカ文献目録 1982年』 1983年12月 83p.

¥1,000 (学生 ¥900) A5判

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 1983年
Author(s)	
Journal	イペロアメリカ研究, 7(1)
Issue Date	1985-05-15
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9030
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

〈資料〉

ラテンアメリカ日誌 —1983年—

月 日	国 名	記 事
1・1	メ キ シ コ	最低賃金引き上げ(平均、82年1月比63%増)。また82年2月以来の価格統制品目を5000から300に削減。
1・3	ペ ル ー	フェルナンド・シュワルプ(Fernando Schwalb)を首相とする新内閣発足。
1・5	エルサルバドル	政府軍のカバニヤス州司令官が国防相の辞任を要求して決起。11日に両者和解、州司令官解任。その後、北部を中心に反政府ゲリラによる攻撃拡大。
1・7	グ ア テ マ ラ	米國務省、77年以来禁止されていたグアテマラ向け武器輸出の解禁を発表。
1・8	ラテンアメリカ	(~9) コンタドーラ・グループ(メキシコ、パナマ、ベネズエラ、コロンビア)、パナマで外相会議。中米地域紛争に対する外部勢力の介入を遺憾とする共同コミュニケ発表。
1・9	ボ リ ビ ア	6閣僚、シレス・スアソ(Hernán Siles Zuazo)大統領の指導力不足とコカイン密輸取り締まりの不徹底に抗議して辞職。
1・10	チリ・ボリビア	IMF、チリ、ボリビアに対して各々7億9500万SDR、1790万SDRの融資を承認。
1・11	コスタリカ	政府、債権銀行団と82年6月~83年末に期限のくる対外債務の返済繰り延べに合意。
1・11	キューバ・ボリビア	20年ぶりに外交再開。
1・11	エクアドル	政府、債権銀行団と82年11月~83年12月に期限のくる公的対外債務の返済繰り延べに合意。
1・12	ニカラグア	米国中央情報局(CIA)ケーシー長官、CIAがニカラグアの反政府ゲリラ・グループを支援していることを認める。
1・13	チ リ	政府、経営不振に陥った銀行7行と投資会社1社を接管すると発表。
1・14	メ キ シ コ	メキシコ石油公社(PEMEX)、14日までに4万人を解雇。
1・14	ウルグアイ	IMF、4億ドルの緊急融資について同政府と原則合意。
1・18	ブラジル	メルセデス・ベンツ・ド・ブラジル、2900人を解雇すると発表。
1・21	ブラジル	大手貯蓄銀行「デルフィン」、中央銀行の介入をうけ閉鎖。
1・23	メ キ シ コ	IMF、総額39億ドルの融資供与を中心とするメキシコ向けの包括的金融支援措置を正式に承認したと発表。
1・24	グアテマラ	非常事態宣言300日間再延長。
1・24	アルゼンチン	IMF、20億2000万SDRの融資を承認。26日、国際決済銀行(BIS)も5億ドルのつなぎ融資を決定。
1・25	ボ リ ビ ア	ナチ戦犯クラウス・バルビー(別名アルトマン)逮捕、2月5日フ

		ランスに移送。
1・27	パナマ	運河の通過料、9.8%引き上げ決定。
1・27	ベネズエラ	中銀総裁、同国最大の民間銀行バンコ・デ・ロス・トラバドレスを閉鎖、破産宣言すると発表。
1・31	スリナム	クーデター未遂。国家軍事評議会、先に辞任したネウロルスト (Henry Neijhorst) 首相の後任としてエロール・アリブックス (Errol Alibux) 氏を任命。
2・1	ホンジュラス	米国、ホンジュラス両軍の大規模合同演習、ニカラグア国境に近いホンジュラス領で開始。
2・5	コロンビア	政府、同国最大ゲリラ組織「コロンビア革命武装軍」(FARC) と2日にわたって話し合い、今後も和解に向けて話し合いを継続することで合意したと発表。
2・6	パラグアイ	大統領選挙、国会議員選挙同時実施。ストロエスネル (Alfredo Stroessner) 現大統領7選、与党コロラド党も80%超の得票で圧勝。
2・11	キューバ	アンゴラ全面独立民族運動 (UNITA) ゲリラ、キューバ兵64人を殺害したと発表。
2・11	コロンビア	ベタンクール (Belisario Betancur) 大統領、11月以来の「経済非常事態」を改めて宣言し、所得減税等緊急経済政策を発表。
2・14	ベネズエラ	非同盟諸国会議に対する加盟申請を取り下げ。
2・14	チリ	内閣大幅改造。ルデルス (Rolf Luders) 経済・財政相兼任ら5閣僚更迭。
2・16	エルサルバドル	左翼ゲリラ「ファラブンド・マルチ民族解放戦線」(FMLN)、政府の和平対話の提案を拒否。
2・20	ベネズエラ	ソサ (Arturo Sosa) 蔵相、21、22日両日外貨売りを停止すると発表。27日には3重為替相場の導入発表。
2・21	ブラジル	クルゼイロの対ドルレートを30%切下げ、100品目の価格統制導入。
2・22	エルサルバドル	政府軍と左翼ゲリラ、北部モラサン州、首都北方45kmにあるクスカトラン州スチトト市で激しい衝突。23日、政府軍はスチトト市奪還。
2・24	メキシコ	政府と国際銀行団(約530行)、50億ドル新規融資に最終的に合意。3月3日正式調印。
2・24	ベネズエラ	欧州有力銀行7行のコンソーシアムEBC、国営ベネズエラ工業銀行に対し総額3200万ドルのデフォルト(債務不履行)を宣言。
2・25	グアテマラ	非常事態宣言25日間延長。
2・25	ブラジル	西側民間銀行団と44億ドルの新規融資、今年返済期限を迎える40億ドルの債務返済繰り延べについて合意、調印。

2・28	アルゼンチン	ビニョーネ (Reynaldo Bignone) 大統領、83年10月に総選挙、84年1月30日に民政移管の予定と発表。
3・1	キューバ	債権国、82年9月～83年12月に期限が到来する同国の債務の再融資、繰り延べに合意。
3・1	ボリビア	朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) と大使級の国交樹立、ラパスで両政府のコミュニケ発表。
3・2	中米・カリブ	(～10) ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、中米・カリブ8カ国を訪問。
3・3	グアテマラ	政府、ローマ法王ヨハネ・パウロ2世が助命を求めている左翼ゲリラ6人を処刑。
3・7	アルゼンチン	中央銀行、3～4月に返済期日のくる対外民間債務のうち14億ドルの返済を一時停止すると発表。
3・9	ペルー	政府、リマ州に対し、ゼネストに備えて5日間の非常事態宣言布告。10日、労働総同盟 (CGTP)、大幅賃上げを要求して24時間ゼネスト決行。
3・14	メキシコ	中央銀行、12月20日以来の自由・管理・特別の3重相場制のうち、特別レートの廃止を決定。
3・14	メキシコ	メキシコ石油公社 (PEMEX)、イヌス原油の公式販売価格の値下げを発表 (現行1バーレル=32.5ドル→同29.0ドル)。2月より遡及実施。
3・15	ベネズエラ	政府、OPECの原油価格5ドル引下げに伴う措置として、中米・カリブ地域7カ国への経済援助を停止。
3・16	ボリビア	シレス政権、昨年11月6日より実施していた経済再建計画の第2段階措置として、単一公定相場制 (1ドル=200ペソ)、石油製品価格凍結などを実施。
3・17	メキシコ	政府、外国債権銀行団約1400行に対し、総額800億ドル以上にのぼる対外債務の4分の1に当る公共部門の債務支払いの猶予を要請。同銀行団承認。
3・19	エクアドル	平価切り下げ (1ドル=33スクレ→42スクレ)。また金利引き下げ、中銀の自由市場への介入など付随措置を発表。
3・21	ボリビア	水害、日照り、異常低温が同時発生。政府、全国9州中7州に災害宣言発令。
3・22	ニカラグア	革命政府、反革命勢力がホンジュラス国境地帯より侵攻、サンディニスタ (政府軍) との間で激戦を展開中と発表。23日、同国問題討議のため国連安保理事会開催。
3・22	チリ	カセレス (Carlos Caceres) 財政相、全品目の輸入関税率引き上げ (10%→20%)、為替制度の変更、自由為替市場の廃止などの緊急経済再建措置を発表。

3・23	グアテマラ	リオス・モント (Ríos Montt) 大統領、戒厳令解除を発表。
3・23	エクアドル	政府の超緊縮政策 (19日発表) に抗議してゼネスト発生、国民生活はマヒ状態。
3・24	ラテンアメリカ	カリブ海沿岸諸国、コロンビア・カルタヘナで「カリブ海海洋環境保護条約」採択。
3・24	ボリビア	債権銀行団と今後6カ月間の債務返済につき暫定合意したと発表。
3・25	ニカラグア	オルテガ (Daniel Ortega) 国家再建委員会委員、訪ソ。アンドロポフ書記長と会談。
3・28	ガイアナ	同政府、エセキボ地方 (同国西側3分の2) の領有権をめぐるベネズエラとの国境紛争を、国連の調停に委ねることに合意。
3・28	アルゼンチン	労働総同盟 (CGT) 等、大幅賃上げ、政府の経済政策転換を要求してゼネスト。30日、労働者の1万人集会。
3・31	コロンビア	ポパヤン市を中心に大地震、1200人以上の死傷者。
4・4	ブラジル	サンパウロ市内で高インフレと失業増大に抗議する暴動発生。8日には鎮静化。
4・6	メキシコ	中央銀行、国内企業の対外金融・貿易債務の再建促進のため、返済予定債務に係わる為替リスクを補填する計画 (FICORCA) を発表。
4・6	ウルグアイ	同政府、外国銀行団との間で7億1000万ドルの債務繰り延べ、2億4000万ドルの新規融資について合意したと発表。
4・7	チリ	南極圏の原住民族ヤガナ族の最後の生き残りの老女死亡し、ヤガナ族は絶滅。
4・10	ラテンアメリカ	コロンビア、パナマ、コスタリカ3国大統領、パナマで会談。11日、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、パナマの外相会議開催。12～13日、同4カ国外相、中米5カ国歴訪、各首脳と会談。
4・11	アルゼンチン	同陸軍総司令部、マルビナス紛争に関するガルチエリ (Leopoldo Galtieri) 前大統領の発言をめぐる同将軍を逮捕、拘禁。5月27日釈放。
4・18	メキシコ	(～19) 米・墨両外務・商務・財務3閣僚による第3回閣僚会議、メキシコ市で開催。中米地域紛争早期解決のため、緊急コミュニケを発表。
4・19	キューバ	米國務省、キューバ国連代表部の外交官2人に対し、スパイ行為を理由に国外追放措置をとったと発表。
4・20	ラテンアメリカ	メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、パナマ、中米5カ国外相、パナマのコンタドーラ島で中米紛争解決に向けて会談。
4・20	中米	(～21) 中米5カ国外相会議、ホンジュラス・テグシガルパで開催。
4・21	ペルー	警察当局、極左ゲリラ「センドロ・ルミノソ」がアンデス山岳部のインディオ集落を襲い、100人以上を殺害したと発表。23日、ア

4・23	ブラジル	ンデス山岳部9県の非常事態宣言を60日間延長。 (～24) 軍当局、マナウス、レシフェでニカラグア向けの武器を積んだりピア輸送機4機から120トンの武器類押収。
4・27	メキシコ・ブラジル	(～29) メキシコ・デラマドリ (Miguel de la Madrid) 大統領、ブラジル・フィゲイレード (João Baptista Figueiredo) 大統領、メキシコ・カンクンにて会談。先の中米周辺4カ国による中米和平工作支持など、共同コミュニケ発表。
4・28	アルゼンチン	軍事政権、大量の政治的行方不明者に関する最終報告書を発表。軍部による殺害の事実を公式に認める。
5・10	エルサルバドル	米上院外交委、エルサルバドル政府軍兵士を米国内で訓練するため、84会計年度に2000万ドル支出することを可決。
5・10	ニカラグア	米国政府、対ニカラグア経済措置として同国から米国への砂糖輸入枠を10分の1に大幅削減する旨、発表。
5・11	チリ	銅山労働者評議会 (CTC) の呼びかけにより、ピノチェット (Augusto Pinochet) 政権に抗議する全国的な反政府運動発生。
5・16	メキシコ	メキシコ・ソ連両国間で、石油の探索、開発、生産の各面で技術交流することに合意。
5・16	チリ	中央銀行、国際決済銀行 (BIS) が同国に対し、つなぎ融資3億5000万ドルの供与に同意したと発表。
5・18	チリ	フランス政府、ピノチェット軍事政権の人権弾圧を非難し、サンチアゴ駐在フランス大使を召還。
5・19	米州	国連安保理事会、コンタドーラ・グループに対するニカラグラ問題和平解決への仲介要請案を採択。
5・20	アルゼンチン	ブエノスアイレスで軍政下での人権抑圧を非難する2万人デモ。
5・20	ペルー	ロドリゲス (C. Rodríguez Pastor) 財政相、外国債権銀行との間で債務3億2000万ドルの8年間支払い猶予交渉を再開、銀行団側が4億5000万ドルの追加信用供与に合意したと発表。
5・21	キューバ・スリナム	文化交流協定に調印。
5・21	ペルー	アンデス山岳地帯アヤクチョ周辺で極左ゲリラ「センドロ・ルミノソ」、治安隊・警察隊と衝突。過去3年間で最大の戦闘。双方に200人余りの死者。
5・21	チリ	鉱山労働者評議会 (CTC) 等大手5労組からなる「労働者全国コマンド」 (CNT) が結成。反ピノチェット運動の中核となる旨、表明。
5・22	ラテンアメリカ	コンタドーラ・グループ、国境地帯を監視するための監視委員会をコスタリカに派遣。
5・22	アルゼンチン・パラグアイ	両国境地帯パラナ川一帯で記録的な大洪水、23万人が避難。
5・23	ベネズエラ	同国石油公社、「オリノコ地帯重質油開発計画」のうち一部「デズ

		マ計画」の無期延期を発表。
5・24	メキシコ	米農務省、メキシコ政府が米産農産物購入のために新たに7億7500万ドルの融資保証供与を要請したと表明。
5・24	エルサルバドル	左翼ゲリラ「ファラバンド・マルチ民族解放戦線」(FMLN)、北部国境のチャラテナンゴ州に地域統治評議会を設置。同州に革命政府を樹立すると発表。
5・24	ブラジル・スリナム	ブラジル・フィゲイレード大統領、スリナム・アリブックス首相と同国の対スリナム援助などについて会談。
5・25	ペルー	警官、大幅賃上げと労働条件の改善を求めてスト突入。大統領、首都とカジャオ市に3日間の非常事態宣言発令。
5・27	米州	米国レーガン政権、エンダース中南米担当国務次官補更迭。続いて29日ヒントン駐エルサルバドル大使更迭。中米強硬路線強まる。
5・28	ラテンアメリカ	(~30)「中南米9カ国外相会議」第2会合をパナマにて開催。中米紛争解決のための専門部会を設置することで合意。
5・30	メキシコ	デラマドリ政権、「国家開発計画(83-88年)」を発表。
5・30	ペルー	全土に60日間の非常事態宣言。
6・1	アルゼンチン	中央銀行、デノミ実施(現行1万ペソ→新1ペソ)。
6・2	チリ	全国労働者統一本部(CNT)、民主主義の復活、戒厳令解除、自由選挙の実施等を要求する声明発表。
6・6	ニカラグア	外務省、同国駐在の米国外交官に対し、ニカラグアの不安定化を計画したとして国外追放を通告。7日、米国政府は報復措置として在米ニカラグア総領事館の閉鎖と領事館員らの国外退去を通告。
6・7	ニカラグア	米国下院外交委員会、ニカラグア反政府右派ゲリラ向け援助を停止する法案可決。
6・9	エルサルバドル	左翼ゲリラ、メキシコ市で記者会見。米国、エルサルバドル政府と和平交渉をする用意があると述べる。
6・9	ブラジル	財政赤字縮小のため、徴税強化、農業融資などの金利引き上げ、国営企業の予算削減など緊縮政策を発表。28日には公務員の昇進凍結など緊縮措置強化。
6・10	ニカラグア	中南米歴訪中(6・2~)の米国ストーン中米担当大統領特使、ニカラグアでサンディニスタ政権オルテガ司令官と会談。
6・14	ホンジュラス	軍事訓練基地建設のため、120人の米国軍事顧問団(主としてグリーンベレー)が到着。
6・14	ニカラグア	中銀総裁、15日に期限のくる4500万ドルの返済不能表明。15日、商業銀行に対する総額9億ドルの対外債務の支払いも無期延期。
6・14	チリ	全国労働者統一本部(CNT)の呼びかけによる全国抗議運動発生、セゲル(Rodolfo Seguel)CNT議長逮捕。17日には銅山労働者同盟(CTC)のスト。23日には銅山・陸上運輸関係労働を主体

		とする無期限ゼネスト発生するが、ゼネストは失敗。
6・15	アルゼンチン	公務員組合、最低賃金の引き上げ(月額800ペソ→1350ペソ)を求め、24時間ストに突入。行政事務の9割マヒ。
6・16	ペルー	非常事態宣言下、テロ活動発生(2日アヤクチュョ、ウアラス、トルヒジョ各市、16日リマ)。
6・17	エルサルバドル	マガニャ(Alvaro Magaña) 暫定大統領、訪米。レーガン大統領と会談。レーガン大統領はエルサルバドルに対する支援を表明。
6・23	チリ	主要労組、無期限ゼネスト突入。26日、カトリック教会による政府との対話呼びかけに応じてスト中止。
6・24	メキシコ	世銀、メキシコに対し5億2500万ドルの融資を承認したと発表。メキシコ向けとしては過去最高の融資額。
6・28	メキシコ	大蔵省、西側先進16カ国との政府保証民間債務15億5000万ドルの返済繰り延べに調印。
6・29	グアテマラ	政府、クーデター計画を理由に全土に非常事態宣言布告。
6・30	ペルー	協調融資団、ペルーに対する8億3000万ドルの債務返済繰り延べ措置に調印。
7・1	ニカラグア	ソ連と経済協力協定に調印。
7・5	ブラジル	政府、83年上半期の貿易収支黒字が史上最高水準の29億6000万ドルに達したと発表。
7・6	グアテマラ	リオス・モント大統領の妹エレナ・リオス・デ・リベラ(Marta Elena Ríos de Rivera)さん、1週間前に誘拐され行方不明。
7・7	ブラジル	(~10) サンパウロ州の自動車労働者など、政府の緊縮財政に抗議してスト突入。
7・9	チリ	政府、同国最有力政党のキリスト教民主党(非合法)党首ガブリエル・バルデス(Gabriel Valdes)氏等、指導者3人を逮捕。13日釈放。
7・11	ブラジル	南部地方、集中豪雨により約13万人が被害。
7・11	ブラジル	国際決済銀行(BIS)、ブラジルに対し4億ドルのつなぎ融資(最終期限7月15日)の再々延長には応じないと発表。ブラジルはIMFに融資要請。15日、BISはIMF融資実行までの延長を事実上決定。18日、IMFと合意。
7・12	チリ	軍政当局、国民抗議運動に対してサンチアゴ周辺都市に夜間外出禁止令を発令。反軍政抗議運動では565人逮捕、2人死亡。
7・14	ラテンアメリカ	(~15) コンタドーラ・グループ、パナマ市で外相会議。16、17日、メキシコ・カンクンで緊急首脳会議開催、中米紛争の平和解決を求める共同コミュニケ発表。
7・17	メキシコ・ベネズエラ	メキシコ・デラマドリ大統領、ベネズエラ・エレラ(Luis Herrera Campins) 大統領、中米・カリブ海諸国に原油を低価格で販売する

7・19	中	米	ことを決めた「サンホセ協定」の1年間延長に合意。 (～20) グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ 4カ国、グアテマラで外相会議開催。外国顧問の削減または全面撤 退等8項目の中米和平案を発表。
7・19	中	米	米海軍、中米太平洋岸近くに空母艦8隻を派遣したと発表。
7・19	ニカラグア		オルテガ司令官、革命4周年式典で外部からの全軍事援助停止等6 項目から成る中米和平案を提案。
7・20	エルサルバドル		米国上下両院、対エルサルバドル緊急軍事援助金を2500万ドルに 削減することで妥協合意(大統領は6000万ドルを要求)。
7・21	ニカラグア		中米諸国歴訪中(21～)の米国ストーン特使、ニカラグアの6項目 和平新案を支持し、同国との対話を無条件で受け入れる旨、表明。
7・21	ニカラグア・ ホンジュラス		両国軍艦、太平洋岸のフォンセカ湾にて交戦。
7・22	アルゼンチン		中央銀行、83年上期の経済目標を達成したと発表。
7・24	ラテンアメリカ		アンデス5カ国(ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、 ボリビア)首脳、中米紛争の政治的解決と途上国債務問題に対し、 国際協力を求める「カラカス宣言」発表。
7・24	チ	リ	米国銀行団と13億ドルの新規融資について合意。
7・25	米	州	米国レーガン政権、8月より半年間中米全域で陸、海、空、海兵隊 4軍の大規模な合同軍事演習を実施する旨、表明。
7・26	メキシコ		メキシコ石油公社(P E M E X)、8月1日よりマヤ重質原油を値 上げすると発表(1バーレル当り23ドル→24ドル)。
7・26	ベネズエラ		エネルギー鉱業相、8月1日より重質油価格を値上げすると発表 (1バーレル当り0.39ドル、超重質原油同1.50ドル)。
7・26	ペルー		政府、全土に発令中の非常事態宣言を60日間延長。
7・26	エクアドル		I M F、総額1億6700万ドルの融資を承認。
7・26	ペルー		西側債権国グループ(パリクラブ)、83年5月～85年2月に期限 のくる10億ドルの公的債務の支払い繰り延べに合意。
7・27	ラテンアメリカ		ベタンクール・コロンビア大統領、エスプリエジャ(Ricardo de la Espriella)・パナマ大統領、エルサルバドル、ホンジュラス、 グアテマラ歴訪。
7・28	メキシコ		米国大手商業銀行、82年8月22日～84年12月末に期限のくる 200億ドルの公的債務の繰り延べについてメキシコ政府と合意した と発表。
7・28	チ	リ	政府、83、84年中に期限のくる34億ドルの対外債務の8年間繰 り延べ協定に調印。
7・29	メキシコ		最高検察庁、メキシコ石油公社(P E M E X)ディアス・セラノ (Díaz Serrano)前総裁を政府公金着服容疑で訴追する手続きをと ったと発表。

7・29	エルサルバドル	マガニャ大統領、年内に予定されていた大統領選挙は新憲法起草の遅れから来年に延期すると発表。
7・31	エルサルバドル	ストーン米国大統領特使、ボゴタでエルサルバドルの反政府組織「民主革命戦線」(FDR)の最高指導者サモラ(Rubén Zamora)氏と初会談。
8・1	ラテンアメリカ	ベネズエラ、エクアドル、メキシコ、トリニダードトバゴ、ベネズエラで石油相会議開催。4カ国間および他の諸国との協力強化を盛り込んだ共同コミュニケ採択。
8・1	ラテンアメリカ	(～3) 中南米経済機構(SEL A)、サントドミンゴで総会開催。対外債務繰り延べ問題について共通政策を打ち出す方向で討議。
8・1	ニカラグア	ストーン米国大統領特使、ニカラグアを訪問し、オルテガ国家再建委員長、デスコト(Miguel d'Escoto)外相と会談。
8・2	コロンビア	ベタンクール大統領、閣僚13人のうち11人の辞表受理。4日、内閣改造。
8・5	ポリビア	内閣総辞職を発表。25日新内閣発足。
8・6	チリ	キリスト教民主党(非公認)ガブリエル・バルデス党首、反軍政統一組織、民主同盟(AD)を結成、ピノチェット大統領の退陣を要求。
8・8	グアテマラ	クーデター発生。リオス・モント大統領が解任され、メヒア(Oscar H. Mejía Victores)国防相が国家元首兼国防相に就任し、全権掌握。
8・9	グアテマラ	6月29日以来の非常事態宣言を解除。
8・10	チリ	ピノチェット大統領、大幅内閣改造を実施(民間人12人、軍人8人)。
8・10	アルゼンチン	政府、金融統制の強化、1カ月の物価凍結など緊急経済措置を発表。また英国に対する金融制裁解除を発表。
8・11	チリ	民主同盟を中心として5月以来4回目の国民抗議行動。軍の弾圧により逮捕者500人、死者24人。
8・14	メキシコ	米墨両国首脳、メキシコ・ラパスで会談。2国間問題、中米情勢などを協議、中米和平を促進する共同コミュニケ発表。
8・15	ペルー	中央銀行、今後3カ月間の通貨切り下げ幅を発表(9月3.9%、10月3.8%、11月3.6%)。
8・15	パラグアイ	ストロエスネル大統領、連続7期目の大統領に就任、内閣の一部改造を発表。
8・16	アルゼンチン	政府、西側銀行団と新規融資15億ドルについて合意、調印。
8・17	チリ	ピノチェット大統領、景気浮上策として公共投資拡大を中心とする経済政策を発表。
8・18	チリ・アルゼンチン	チリ政府、両国間の領有権が争われているビーグル海峡の小島にア

8・22	ブラジル	ルゼンチン軍舟艇乗組員が上陸したことに對して抗議。 政府、来年末までに期限のくる20億ドルの元利返済を停止したと発表。
8・24	ウルグアイ	モンテビデオで軍政に反対し、早期民政復帰を求めるデモ発生、500人逮捕。
8・25	チリ	ピノチェット政権、民主同盟を構成する主要5政党と会談。民主同盟はピノチェット退陣を要求。
8・26	メキシコ	政府、国際銀行グループと84年末までに期限のくる公的対外債務114億ドルの返済繰り延べ協定に調印。
8・27	メキシコ	大蔵省、国有化銀行61行を29行に整理統合すると発表。
8・28	チリ	73年より発令されていた非常事態宣言解除。
8・29	エルサルバドル	政府側「平和委員会」と反政府ゲリラ「ファラブンド・マルチ民族解放戦線」(FMLN)および「民主革命戦線」(FDR)の各代表者、ボゴタで初会談。
8・30	エルサルバドル	ストーン米大統領特使、エルサルバドル反政府ゲリラ指導者等とコスタリカで会談。
9・3	チリ	キリスト教民主党前党主アンドレス・サルジバル(Andrés Zaldívar)氏、恩赦により帰国。
9・4	パナマ	エスプリエジャ大統領、大幅内閣改造。
9・4	アルゼンチン	農務局、穀物生産高が史上最高(4065.6万トン)を記録したと発表。
9・5	米州	(~9) 米州機構(OAS)、累積債務問題特別会議をカラカスで開催。
9・7	ラテンアメリカ	(~10) 中米5カ国および周辺国を加えた9カ国外相会議、地域軍縮や外国人軍事顧問の削減等を盛り込んだ「新パナマ条約」に合意。
9・8	チリ	民主同盟、5回目の国民抗議運動を実施。警官隊が出動し弾圧、1200人逮捕、96人死傷。
9・10	グアテマラ	国家元首メヒア將軍の姉アイダ(C. Aida Mejía de Velasco)さん、誘拐される。
9・11	チリ	ピノチェット大統領、軍政樹立10周年記念演説で90年に予定されている議会選挙の繰り上げを示唆。税制改正、中小企業向け融資条件緩和等を含む新経済政策を発表。
9・12	ペルー	政府、ソ連からの公的債務の返済繰り延べに合意。
9・15	メキシコ	政府、国産品部品調達率の引き上げ、生産体制の合理化など新自動車産業政策を実施する旨、発表。
9・16	アルゼンチン	政府および同国国営航空、債権銀行団と航空債務2億2000万ドルの返済繰り延べ協定に調印。
9・19	ラテンアメリカ	(~21) ラテンアメリカ経済機構(SELA)、債務問題に関する閣僚会議をカラカスで開催。米国に對し中南米諸国との対話を求め

		た決議採択。
9・19	セントクリスト ファー・ネビス	英国から独立。
9・19	チリ	チリ銅公団 (CODELCO) 副総裁、87年までに生産高を170万トンに引き上げるための5億9000万ドルの投資計画を発表。
9・20	ボリビア	国営鉱山会社 (COMIBOL)、賃上げ要求のため無期限ストに突入。
9・23	メキシコ	中央銀行、2重為替相場のうち自由レートを1日13センターポ切り下げると発表。
9・23	エルサルバドル	左翼ゲリラ「ファラブンド・マルチ民族解放戦線」(FMLN)、中央部要衝サンビセンテ市へ大攻勢。
9・23	アルゼンチン	政府、政治犯に対する恩赦法公布。
9・25	ニカラグア	反政府右翼ゲリラ「ニカラグア民主軍」(FDN)、最大規模の反撃開始。
9・26	ブラジル	IMF、西側民間銀行、ブラジルの包括的救済案を協議し、83～85年の追加融資110億ドル(公的機関45億ドル、民間銀行65億ドル負担)で基本合意。
9・27	ペルー	労働総同盟 (CGTP)、銀行労組、鉱山労働者に続き賃上げ要求ゼネストに突入。
9・28	メキシコ	政府、10月1日よりマヤ原油価格を引き上げると発表(1バレル24ドル→25ドル)。
9・28	ベネズエラ	石油公社、10月2日から重質油の一部を値上げすると発表(バレル当り0.6～1.25ドル)。
9・29	メキシコ	西側債権団、メキシコ政府機関向け融資83億ドル返済繰り延べに調印。
9・29	アルゼンチン	外国銀行、同国連邦裁判所の一部公的債務返済繰り延べ凍結命令に呼応し、同国向け新規融資5億ドルの供与を10月17日まで延期。IMFもスタンバイ融資3億3000万ドルの供与を延期。
9・30	アルゼンチン	政府、緊急外貨規制措置を発表(外貨自動支払い停止、新規輸入許可発行の無期限停止、旅行者に対する外貨交換停止等)。
9・30	エルサルバドル	ストーン米大統領中米特使、コスタリカでエルサルバドル左翼ゲリラの最高指導者と直接会談。
10・3	エルサルバドル	左翼ゲリラ、中央北部のチャラテナンゴ州に地方政府を樹立したと発表。
10・4	チリ	(～5) 鉱山労働者の高失業率に対するデモ、11日には労働者学生等によるピノチェット軍政発足以来最大の反政府デモ発生。
10・4	アルゼンチン	労働総同盟 (CGT) の呼びかけで全国主要都市で賃上げ要求のゼネスト決行。
10・5	アルゼンチン	債権銀行団諮問委員会、17日に予定していた5億ドルの同国向け

		新規融資供与の無期限延期を決定。
10・5	ブラジル	世銀と農業開発、工業製品輸出促進を目的とする7億7000万ドルの新規融資に調印。
10・6	ブラジル	中央銀行、民間銀行団と新規融資65億ドル、84年中に期限がくる52億ドルの返済繰り延べに合意。
10・7	ニカラグア	反政府ゲリラ「ニカラグア民主勢力」(FDN)、サンディノ港に機雷を敷設したと声明。
10・8	アルゼンチン	高等裁判所、公的債務の返済繰り延べ交渉凍結を解除。
10・10	米州	(~15) 米國中米問題特別委員会・キッシンジャー委員長、中米6カ国歴訪。
10・10	ニカラグア	反政府右翼ゲリラ、コリント港の石油基地の8燃料タンクを爆破。燃料不足が深刻化。
10・11	アルゼンチン	債権銀行団、同国の対外債務返済の60日間猶予と、民政移管完了までの債務問題交渉の停止を決定。
10・13	グアテマラ	軍事政権、同国訪問中の米國中米政策諮問委員会のキッシンジャー氏等に、来年7月1日に制憲議会選挙を実施すると約束。
10・13	アルゼンチン	債権銀行団諮問委員会、当面の対策として新規融資のうち5億ドルを10月28日までに供与、公的機関ごとに債務返済繰り延べ交渉を再開することなどで合意。
10・14	グレナダ	革命政府内の権力争い。16日、コード(Bernardo Coard)副首相、ビショップ(Maurice Bishop)首相を軟禁して実権掌握。
10・19	グレナダ	ビショップ首相殺害。20日、オースチン(Hudson Austin)将軍を議長とする軍事革命評議会成立。
10・19	ブラジル	フィゲイレード大統領、ブラジル連邦区に60日間の非常措置令を発令。
10・20	ニカラグア	デスコト外相、訪米。米政府に対し4項目の中米和平案を提示。
10・21	米州	米国、グレナダ在留米人救出のため、機動艦隊を派遣。25日、カリブ海諸国6カ国とともにグレナダに侵攻。
10・21	ラテンアメリカ	(~22) コンタドーラ・グループ4カ国外相、中米情勢の現状分析、和平への枠組作りのため、パナマで会議開催。
10・22	ペルー	リマで極左ゲリラ「センドロ・ルミノソ」による20件の爆弾テロ続発。
10・23	ウルグアイ	民政移管を要求する政党、労働組合のデモ、モンテビデオで決行。4万人が参加。
10・25	米州	グレナダ問題討議のための国連安保理事会開催、ガイアナ、侵攻部隊の即時介入停止と撤退を求める決議案提出。28日、米国の拒否権発動によって同決議案否決。
10・25	メキシコ	西側民間銀行団、メキシコ8会社に対する28億ドルの債務支払い

		繰り延べ措置に合意。
10・25	アルゼンチン	中央銀行、外国債権銀行団に対する5億ドルのニュー・ローン送金依頼取り下げ、また期限到来済のブリッジ・ローン3億5000万ドルの返済は12月20日まで延期すると発表。
10・27	グアテマラ	警察当局、左翼ゲリラに誘拐されたメヒア国家元首の姉アイダさんとリオス・モント前大統領の妹エレナさんが26日夜までに解放されたと発表。
10・28	ニカラグア・ ホンジュラス	ニカラグア外務省、領海内で沿岸警備艇2隻がホンジュラス警備艇4隻に攻撃されたと発表。
10・29	カリブ	東カリブ海諸国機構(OECS)首脳会議、対グレナダ制裁措置を31日に解除することで合意。
10・29	グレナダ	スクーン(Paul Scoon)総督、民政移管を目指す暫定政府を発足させ、5カ月以内に総選挙を実施すると発表。
10・30	アルゼンチン	総選挙実施、急進党ラウル・アルフォンシン(Raúl Alfonsín)候補、社会正義党(ペロン党)イタロ・ルデル(Italo Luder)候補を抑え、大統領選挙人の過半数確保。下院では急進党が、上院ではペロン党が過半数確保。
11・1	キューバ・グレナダ	キューバ外務次官、在グレナダ・キューバ外交団に対し、24時間以内の退去を求める最後通告があったと発表。
11・1	ベネズエラ	債権銀行団、同国に対する対外債務250億ドルの元本支払いを84年1月末まで繰り延べることで合意。
11・3	グレナダ	レーガン米国大統領、グレナダ侵攻の終結宣言。同軍の撤退開始。
11・7	アルゼンチン	軍事政権、民政移管を83年12月10日に繰り上げると発表。8日、閣僚名簿発表。
11・9	メキシコ	中央銀行、83年1～9月の貿易収支黒字を96億ドルと発表。
11・9	グレナダ	スクーン総督、暫定政府樹立。また併せて半年から1年後に総選挙を実施すると発表。
11・9	ブラジル	連邦議会、賃上げ抑制法案(D. L. 2065号)を可決。これによりIMF、国際銀行団との債務繰り延べ、新規融資交渉が再開される見通し。
11・10	ニカラグア・メキシコ	ストーン米国大統領特使およびオルテガ・ニカラグア革命政権最高司令官、メキシコ・デラマドリ大統領を訪問。中米紛争につき個別に緊急会談。
11・14	ペルー	統一地方選挙(約1600の市長選)で与党人民行動党(AP)が大敗。
11・17	ボリビア	公定為替相場の切り下げ実施(1ドル200ペソ→500ペソ)。
11・18	ホンジュラス	米軍との合同演習「アワスタラII」ホンジュラスのカリブ海沿いで開始。中米では最大規模、来年3月まで続く。

11・18	チリ	サンチアゴで市民による大規模な反政府抗議集会、50万人以上が参加。
11・20	ニカラグア	米軍侵攻を懸念し、サンディニスタ人民軍（正規軍）および全民兵に動員令発令。
11・21	ボリビア	労働中央本部（COB）、政府の経済政策に反発して、24時間ゼネスト実施。
11・22	コロンビア	ベタンクール大統領の弟ハイメ・ベタンクール(Jaime Betancur)氏、左翼ゲリラに誘拐される。12月7日釈放。
11・22	ブラジル	IMF理事会、ブラジルの経済再建計画を承認。IMF、民間債権銀行は対伯融資再開し、パリクラブ西側債権16カ国は83～84年に期限のくる38億ドル（元利）の返済繰り延べに同意。
11・23	ニカラグア・キューバ	キューバ政府、ニカラグア革命政府に協力してきたキューバ人1200人のニカラグアからの出国を発表。
11・28	ウルグアイ	アルバレス(Gregorio Alvarez)軍事政権に対し84年11月に総選挙実施を求めるデモ、モンテビデオで発生。40万人参加。
12・1	ニカラグア	ストーン米国中米特使、ニカラグア反政府ゲリラ代表と秘密会談。ゲリラ側に総選挙実施と民主的権利回復を条件に、左翼政権に対する武力闘争を中止する用意がある旨、確認。
12・4	ニカラグア	政府、反政府ゲリラに対する恩赦法発効。さらに85年の総選挙実施を公約。
12・4	ベネズエラ	大統領選挙で、野党民主行動党(AD)のハイメ・ルシンチ(Jaime Lusinchi)候補が与党キリスト教社会党(COPEI)候補に圧勝。新政権は84年2月に発足予定。
12・6	ペルー	政府、ゲリラ対策として非常事態令対象地域を拡大(9州→11州)。
12・6	ブラジル	政府、83年1～11月の貿易収支黒字が60億5000万ドルに達し、年初目標(年間60億)を達成したと発表。
12・8	アルゼンチン	米務省、カーター政権以来7年ぶりにアルゼンチン向け武器禁輸を解除。
12・9	アルゼンチン	イサベル・ペロン(Isabel Perón)元大統領、スペインより帰国。
12・10	アルゼンチン	アルフォンシン新大統領就任。76年3月の軍事クーデター以来7年半ぶりに民政復帰。
12・12	ニカラグア	革命政権最高指導者オルテガ司令官、キューバ・ソ連諸国を排した非同盟中立路線に徹する旨、表明(於ブエノスアイレス)。
12・12	アルゼンチン	アルフォンシン新政権、必需物資の物価統制を発表(11月のインフレ率19.2%、過去1年間に4倍)。
12・13	グレナダ	米国、300人の米兵の無期限駐留を発表。
12・13	ボリビア	ボリビア労働総同盟(COB)など、最低賃金引き上げを要求して48時間全国ゼネストに突入。

12・14	ボ リ ビ ア	内閣（閣僚18人）総辞職。
12・15	ジ ャ マ イ カ	総選挙の結果、与党ジャマイカ労働党（JLP）が全議席を独占。
12・16	ラ テン ア メ リ カ	国連ラテンアメリカ経済委員会（ECLA）、83年の同地域全体の経済成長率（GDPベース）がマイナス3.3%（暫定）、インフレ率が130.4%に達したと発表。
12・20	ラ テン ア メ リ カ	（～21）コンタドーラ・グループ外相会議、パナマで開催。外国軍事顧問団の撤退、外国軍事基地の撤廃、民主主義回復などを骨子とする中米和平条約のまとめ作業を完了して閉幕。
12・20	エ ク ア ド ル	ピント（Pinto）蔵相、西側債権銀行団が84年上半期に返済期限がくる同国債務の繰り延べに同意したと表明。
12・23	キ ュ ー バ	外国債権銀行団と8億1000万ドルの返済繰り延べに合意。
12・25	エルサルバドル	チャベス（Chávez）副司教、クリスマス・ミサで、この1年間に6096人が政治的暴力の犠牲になり、うち4736人がマガニャ政権の治安部隊によって殺害されたと述べる。
12・27	メ キ シ コ	警察および医療当局者、米国との国境近い北部を大寒波が襲い、48人以上が死亡、農作物にも深刻な被害が出たと発表。
12・28	エ ク ア ド ル	84年1月から長期契約に基づく石油価格を引き下げると発表（1バーレル当り28.20ドル→27.50ドル）。
12・29	ブ ラ ジ ル	バルガス財団、83年同国のインフレ率が211%（82年、99.7%）に達し、史上最高を記録したと発表。
12・30	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、30日までに前軍事政権のビデラ（J. R. Videla）、ビオラ（R. E. Viola）、ガルチエリ3元大統領と3軍総司令官を人権侵害で軍事法廷に告発。

（以上270項目）

参 考 文 献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き（1983年）。
- (2) ISLA (Information Services on Latin America) Vol. 26, No. 1, Jan, 1983～Vol. 27, No. 6, Dec. 1983.
- (3) Latin American Weekly Report, 7 Jan, 1983～23 Dec, 1983.
Latin American Newsletters Ltd, London.
- (4) 『海外投資研究所報』1983年3月（第9巻第3号）～1984年2月（第10巻第2号）、日本輸出入銀行海外投資研究所。
- (5) 『国際問題資料』1983年2月～1984年1月、外務省情報文化局。

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 —1984年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 8(1)
Issue Date	1986-07-15
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9041
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

ラテンアメリカ日誌——1984年——

月 日	国 名	記 事
1・3	メ キ シ コ	大蔵省、外国民間銀行団と84年の新規融資38億ドルについて合意した旨、発表。
1・3	中 米	(～5) ストーン米国中米特使、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアを訪問し、各国首脳らと中米和平について話し合う。
1・3	アルゼンチン	輸入預託金等を含む新輸入制度発足。
1・5	ペ ル ー	IMF、4億5000万ドルの同国向け融資に合意。
1・7	ラテンアメリカ	(～8) 「新和平条約」締結を目指す中南米9カ国(コンタドーラ・グループおよび中米5カ国)外相会議、地域軍縮などを唱った「パナマ宣言」を採択し閉幕(於 パナマ市)。
1・8	ス リ ナ ム	最高実力者ブテルス(Desi Bouterse)軍参謀長、アリブクス(Errol Alibux)内閣の総辞職を発表。
1・10	アルゼンチン	ビニョーネ(Reynaldo Bignone)前大統領、共産青年同盟員2人の行方不明事件で逮捕・拘留。
1・10	アルゼンチン	ガルシア・バスケス(García Vázquez)中銀総裁、84年6月30日まで債務返済を停止すると表明。
1・11	ニカラグア・ ホンジュラス	ニカラグア政府軍、国境地帯でホンジュラスとの演習に参加していた米軍ヘリコプターを撃墜。13日、両国政府は大使を相互召還。
1・11	ラテンアメリカ	(～13) 「中南米カリブ海諸国経済会議」(28カ国参加)は、債権国側に柔軟かつ現実的基準の採用を求める「キット宣言」を採択し閉幕(於 エクアドル・キット)。
1・11	中 米	「中米問題諮問委員会」(委員長、キッシンジャー元國務長官)、中米情勢安定のために①1990年までに開発資金総額240億ドルの必要性、②中米開発機構(CADO)の設立などを骨子とする報告書をレーガン大統領に提出。
1・13	グ ア テ マ ラ	メヒア(Oscar Humberto Mejía)国家元首、84年8月に総選挙、85年上期に大統領選挙を実施し、85年7月1日に民政移管するという政治日程を発表。
1・15	ペルー・エクアドル	両国政府軍、国境地帯で衝突。
1・17	エルサルバドル	左翼ゲリラ、米国の中米問題諮問委員会報告を批判。また84年3月のエルサルバドル大統領選に反対を表明。
1・18	ウ ル グ ア イ	労働者、賃上げと即時民主化を求めて軍政下で初のゼネストを実施。

1・19	ボリビア	シレス・スアソ (Hernán Siles Zuazo) 大統領、改造内閣名簿を 発表。前内閣は83年12月、経済危機の責任を追求されて総辞職。
1・21	メキシコ	検察当局、ロペス・ポルティエリョ (J. López Portillo) 政権期の 警視総監アルトゥロ・ドゥラソ (Arturo Durazo) を脱税容疑などで 指名手配。在任中の不正蓄財は2000万ドル (47億円) と推定。
1・22	グレナダ	1979年の革命によって米国に亡命していた独裁者ゲーリー (Eric Gairy) 元首相、帰国。
1・23	ボリビア	(~25) ボリビア労働総同盟 (COB)、大幅賃上げを要求してハン スト実施。
1・23	コロンビア	米国司法省、米国犯罪史上最高の38億ドル (約9000億円) 相当の コカインを運びこんだコロンビアの密輸組織を摘発したと発表。
1・23	アルゼンチン・チリ	両国政府、ビーグル海峡紛争 (レノックス、ピクトン、ヌエバ3島 の領有権問題) の平和的解決に係る「平和友好宣言」に署名 (於 バチカン)。
1・24	ベネズエラ	債権諮問委員会、同国の公的債務元本返済をさらに90日間延長す ることに同意 (4回目)。
1・24	キューバ・エクアドル	両国関係正常化。
1・25	チリ	政府および債権銀行団、83年1月から84年12月までに返済期限 の到来する短・中期債務約16億5000万ドルの繰り延べ協定に調 印。
1・27	エクアドル	政府、債権銀行団との間で84年6月末までに返済期限の到来する 3億ドルの対外債務元本に対し、リスケジュールすることで合意。
1・27	ブラジル	政府、西側債権銀行団との間で新規融資65億ドルを中心とする第 2次債務救済措置に調印。
1・29	エクアドル	大統領選で過半数を獲得する候補者がなく、民主左翼党 (ID) のロ ドリゴ・ボルハ (León Rodrigo Borja) 候補と右派キリスト教社 会党 (PSC) のフェブレス・コルデロ (Febres Cordero) 候補の決 選投票となる。5月6日実施予定。
1・29	ペルー	ベラウンデ (Fernando Belaunde Terry) 大統領、次期大統領選挙 を85年3月31日に繰り上げ実施する旨、発表。
1・31	ラテンアメリカ	(~2・7) シュルツ米國務長官、エルサルバドル、ベネズエラ、バ ルバドス、グレナダを歴訪し、同地域の民主化を訴える。
2・1	ホンジュラス	米国ワインバーガー国防長官、軍事演習「アウスタラII」終了後も 同国における米軍要員常駐の方針を発表。8日、同演習終了。
2・2	中米	レーガン米大統領、中米諮問委員会の勧告に基づき、中米各国に対 し1984~85会計年度に34億ドルの経済・軍事援助を供与する計 画を発表。
2・2	ベネズエラ	民主行動党 (AD) のハイメ・ルシンチ (Jaime Lusinchi) 新大統領

		が就任（任期5年）。
2・7	ペル	西側債権銀行団との間で、15億6000万ドルの債務繰り延べを含む26億ドルの融資計画に合意。
2・8	ベネズエラ	ルシンチ新大統領、ブルスアル (Leopoldo Díaz Bruzual) 中銀総裁解任（6日）に続き、カルデロン (Humberto Calderón Bertí) ベネズエラ石油公社 (PDVSA) 総裁を解任。前者の後任にはロサダ (Benito Raúl Losada) 元中銀総裁が就任。
2・8	アルゼンチン	首都ブエノスアイレスの北西800キロの町サンビセンテの墓地で、軍政下で殺害されたと思われる300遺体が発見されたと発表。
2・9	エルサルバドル	左翼ゲリラ連合組織ファラブンド・マルチ民族解放戦線 (FMLN) と反政府組織連合体の民主革命戦線 (FDR) でつづっている政治外交委員会代表、メキシコ市で暫定政府樹立案を発表。
2・13	パナマ	リカルド・デラ・エスプリエジャ (Ricardo de la Espriella) 大統領、5月6日の大統領選を前に辞任。ホルヘ・イユエカ (Jorge Illueca) 副大統領が大統領に就任。
2・17	中米	ストーン米国中米特使が辞任、後任にハリー・シュロードマン (中南米担当外交官) 就任。
2・20	ベネズエラ	ルシンチ新大統領、為替管理等を含む緊急経済政策を発表。24日、対ドル・レートの切り下げ発表 (優遇レート1ドル=4.30→7.50ポリーバル)。
2・20	ボリビア	外務、貿易、農業の3閣僚が辞任。
2・21	アルゼンチン	フォークランド戦争敗戦責任の追求のため、ガルチエリ (Leopoldo Galtieri) 元大統領逮捕。22日、アナヤ (Jorge Anaya) 元海軍司令官逮捕。23日、ラミ・ドソ (Basillo Lami Dozo) 元空軍総司令官逮捕。
2・23	チリ	西側民間銀行団、同国に総額7億8000万ドルの融資を行なうことで合意。
2・25	ブラジル	南東部クバタオ市でパイプラインからガソリンが漏れてスラム街の大火発生、死者70人、重傷者17人。
2・29	アルゼンチン	政府、ビデラ (Jorge Rafael Videla) 元大統領とマルチネス・デオス元経済相を国内航空会社国有化に関連する不正行為で起訴。
3・1	ブラジル	アマウリ・スタビレ (Amaury Stabile) 農相辞任、後任にネストル・ジョスト (Nestor Jost) 氏起用 (7日就任)。
3・2	ブラジル	政府、「マナウス自由区」における84年度の非課税輸入限度額を4億4000万ドル (前年4億ドル) に拡大。
3・3	ペル	左派系組織「全国農民連盟」翼下の農民100万人、コーヒー、砂糖、綿花など農産物に対する政府の新課税政策に対して抗議行動。
3・6	ニカラグア	国家評議会、84年11月4日実施の総選挙 (大統領・制憲議会選)

		に関し、①有権者の年齢を16才以上とする、②報道検閲の大幅緩和などの選挙法案を可決。
3・7	エクアドル	石油省、過激派の原油パイプライン爆破により原油輸送、輸出業務を一部停止すると発表。
3・8	ペルー	政府、国際債権銀行団との間で各種債務合計26億ドルの返済繰り延べ計画に合意。
3・9	グレナダ	政府、米国政府に83年10月の米軍侵攻による損害に対し、1億ドルの賠償金を請求したことを明らかにする。米国政府はこれまでに4万ドルの支払いに応じる。
3・11	チリ	ピノチェット (Augusto Pinochet) 大統領、政治改革の民意を問う「国民投票」の実施を軍事評議会に提言。
3・14	エルサルバドル・ニカラグア	米国上院歳出委員会、レーガン大統領から要請の出ているエルサルバドルへの緊急軍事援助9300万ドル、ニカラグア反政府右派勢力援助2100万ドルの支出を承認。
3・14	コロンビア	左翼組織「4月19日運動」、フロレンシア市の刑務所、警察本部、軍兵営、銀行などを襲撃。大統領は南西部のカウカ、ウイラ、メタ3州およびフロレンシア市のあるカケタ直轄区に戒厳令布告。
3・18	エクアドル	全土に非常事態宣言布告。エスメラル、ダス両州において市民権停止。
3・19	ホンジュラス	米国・ホンジュラス両軍、合同軍事演習開始。
3・19	ペルー	ロドリゲス・パストール (Carlos Rodríguez Pastor) 経済相の辞任に伴い、20日、後任としてホセ・ベナビデス (José Benavides) エネルギー工業相が就任。
3・22	ペルー	主要4労連の呼びかけにより、政府の経済政策に抗議する24時間ゼネスト実施。21日、全土に非常事態宣言。
3・24	エルサルバドル	大統領選の結果、過半数を制する候補者がなく、中道派キリスト教民主党 (PDC) のナポレオン・ドゥアルテ (José Napoleón Duarte) と極右国民共和同盟 (ARENA) ロベルト・ダビッソン (Roberto d'Aubuisson) 両候補による決選投票が5月6日 (暫定) に実施される模様。
3・24	チリ	政府、全土に90日間の非常事態宣言布告。
3・26	メキシコ	(~4・8) デラマドリ (Miguel de la Madrid H.) 大統領、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、パナマ、コロンビア5カ国を歴訪。
3・26	チリ	政府、サンチアゴ、サンアントニオに2日間の夜間外出禁止令を布告。
3・27	チリ	政治・労組勢力の呼びかけにより、即時民主化を求める国民抗議行動実施。3人死亡、441人逮捕。

3・30	ニカラグア	ウンベルト・オルテガ (Humberto Ortega) 国防相を団長とする軍事使節団がモスクワ入り。
3・30	アルゼンチン	米国政府・金融筋、アルゼンチンはIMFの経済再建条件の受諾に同意し、未払い金利29億ドルのうち3億ドルを31日までに支払う意向を表明、これによって同国の債務危機は回避される見通し、と発表。
3・30	ラテンアメリカ	米国財務省、アルゼンチンに対し3月31日までに期限が到来する遅延利子支払のため、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、コロンビア政府が3億ドルの緊急融資に合意した、と発表。
3・31	ホンジュラス	スアソ (Roberto Suazo Córdova) 大統領、アルバレス (Gustavo Álvarez Martínez) 国軍最高司令官、プエソ (José Abnegado Bueso Rosa) 参謀総長らを変更。4月2日、アルバレス将軍の後任に穏健派ロペス・レイエス (Walter López Reyes) 空軍司令官を任命。
4・1	ホンジュラス	米国との3カ月にわたる合同軍事演習「グラナデロ I」を開始。
4・2	ニカラグア	政府軍事代表団 (オルテガ国防相代表)、北朝鮮を公式訪問。4日、金日成主席らと会見。
4・2	チリ	ピノチェット大統領、カセレス (Carlos Caceres) 蔵相およびパシコット (Andrés Passicot) 経済相を変更、後任にルイス・エスコバル (Luis Escobar) 元経済相、モデスト・コリャードス (Modesto Collados) 住宅相を各々任命。
4・5	エルサルバドル・ニカラグア	米国上院、エルサルバドル・ニカラグアへの緊急軍事援助8300万ドルの支出を承認。
4・6	ニカラグア	フランス・ミッテラン政権、ニカラグア革命政権に対して機雷撤去の技術協力を申し入れ。7日、英国も米国に機雷敷設停止を要請。8日、コンタドーラ・グループも緊急会議を開き、機雷封鎖解除を呼びかける。
4・7	ボリビア	内閣総辞職。11日、革命左翼運動 (MIR) を含む新内閣が発足。
4・10	キューバ	ICO (国際コーヒー機関) に加盟申請。
4・10	ペルー	ベラウンデ大統領、シュワルプ (Fernando Schwalb) 首相兼外相の辞任 (9日) に伴い、後任にサンドロ・マリアテギ (Sandro Mariategui) 上院議員を任命するとともに内閣の一部改造を発表。
4・12	ニカラグア	米国下院本会議、上院に続き、機雷敷設資金支出禁止の決議案を可決。
4・12	ボリビア	シレス政権、①通貨ペソの大幅切り下げ (1ドル=500→2000ペソ)、②消費基礎産品および公共料金の大幅値上げ、などの緊急経済政策を発表。
4・13	ニカラグア	CIAの支援による反政府ゲリラ8000人がホンジュラス国境から

		大攻勢。コスタリカ国境地帯でも抗防戦。
4・16	ブラジル	フィゲレイド(João Figueiredo)大統領、次期大統領の任期短縮(現行6年→4年)、および88年大統領選挙から直接選挙に移行する旨の憲法修正案を議会に提出。6月28日、同案撤回。
4・17	コロンビア	政府、2000品目の輸入禁止措置を発表。
4・18	ニカラグア	米国政府、ニカラグアの新駐米大使ノラ・アストルガ(Nora Astorga)外務次官の受け入れを拒否。同女史にはソモサ軍No.2の将軍暗殺に加担した経歴がある。
4・18	アルゼンチン	同国債権銀行団諮問委員会、ブリッジ・ローン7億5000万ドルの返済期限を4月16日から60日間延長。
4・18	ブラジル	首都ブラジリアと周辺の10都市に60日間の非常措置令発令。大統領選挙の直接選挙要求を通してもり上がった反政府運動の封じ込めが狙い。
4・19	ニカラグア	生活必需品の配給制および徴兵制強化のため、国家緊急事態令を発令。
4・19	ブラジル・アルゼンチン	米国商務省、ブラジルおよびアルゼンチンの対米鉄鋼輸出に対し相殺関税を課す旨、発表。4月25日、ブラジル政府は同輸出自主規制を発表。
4・20	プエルトリコ	(~5・6) 米国国防総省、プエルトリコおよび同近海で軍事演習「オーシャン・ベンチャー」を開始。
4・23	ドミニカ共和国	(~25) 主要食料品の価格引き上げに抗議して市民が暴動。25日、労組もゼネストに突入。
4・24	メキシコ	メキシコ石油公社(PEMEX)、84年5月1日よりマヤ原油を値上げ(1バーレル当り25→25.50ドル)すると発表。
4・25	ニカラグア	機雷敷設問題に関して米国を国際司法裁判所に正式に提訴。
4・26	エルサルバドル・ホンジュラス	エルサルバドル政府軍当局、米国・エルサルバドル・ホンジュラス3カ国海軍が合同軍事演習「キングズカード」を開始した旨、発表。
4・26	ペルー	IMF、同国に対し3億4000万ドルの融資承認。
4・26	ブラジル	議会、大統領直接選挙の即時移行を求める野党の憲法修正案を否決。
4・27	メキシコ	政府、西側銀行団(500行)との間で38億ドル(期間10年間)の新規融資に調印。
4・30	コロンビア	ロドリゴ・ララ・ボニジャ(Rodrigo Lara Bonilla)法相、狙撃されて死亡。麻薬密売組織の犯行とみられる。5月1日、全土に戒厳令布告。
4・30	ボリビア	労働総同盟(COB)、政府の新経済政策に抗議してゼネストに突入。
5・1	チリ	全国労働者統一本部(CNT)の呼びかけにより民政復帰を求めるメーデー集会実施。15万人が参加し、100人が負傷、100人が逮捕される。

5・1	ラテンアメリカ	コンタドーラ・グループおよび中米5カ国の第7回拡大外相会議、紛争解決の方針を打ち出せないまま終了（於 パナマ）。
5・6	エルサルバドル	大統領選挙決選投票の結果、キリスト教民主党（PDC）ホセ・ナボレオン・ドゥアルテ候補が国民共和党（ARENA）ロベルト・ダビッソン候補を破って当選。6月1日就任。
5・6	パナマ	6年ぶりに大統領選挙実施。与野党の各連合候補が互いに勝利宣言をして混乱に陥ったが、選挙裁判所の裁定によりアルディト・バルレタ（Nicolás Ardito Barletta）候補が当選。
5・6	エクアドル	大統領選挙決選投票の結果、保守系国家再建連合（FRN）フェブレス・コルデロ候補が民主左翼党（ID）ロドリゴ・ボルハ候補を破り当選。
5・9	アルゼンチン	4鉄道労組、賃上げを要求し全国規模で24時間ストに突入。
5・9	ブラジル	IMF、ブラジル政府に対して輸出変動補償融資制度より2億4000万SDRの引き出しを承認した旨、発表。
5・10	エルサルバドル	米国下院、エルサルバドルに対する85年度緊急軍事援助資金18億1000万ドルの支出を承認。
5・10	ニカラグア	国際司法裁判所、米国に対しニカラグアへの機雷封鎖停止を命令。
5・11	ホンジュラス	政府、ニカラグア大使に国外退去を命令。
5・12	エクアドル	（～19）ウルタード（Osvaldo Hurtado Larrea）大統領、中国を公式訪問。
5・14	チリ	西欧各国政府が身柄引き渡しを要求していた旧ナチスの大物戦犯ワルター・ラウフがサンチアゴ市内で死亡。送還をめぐる西独・イスラエルとの間で外交問題に発展していた。
5・15	メキシコ	（～18）デラマドリ大統領訪米、首脳会談で米国の中米政策を批判。
5・15	グアテマラ	同政府・米国テキサス大学の合同調査団、グアテマラ北部リオアスル川上流でマヤ文明前期古典時代（約1500年前）の彩色墳墓を完全な形で発掘。
5・15	ニカラグア・ コスタリカ	両国外相、国境地帯の監視と武力衝突防止を目的とする合同委員会設置をもちこんだ6項目協定に調印。
5・19	ベネズエラ	政府、外国投資家の国外利益送金を一時停止。
5・19	ベネズエラ	政府、輸出用重質油の値上げを発表（1バーレル当り63セント引き上げ）。21日から実施。
5・19	ラテンアメリカ	ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コロンビア4カ国大統領、対外債務返済条件の緩和を求める共同声明を発表。
5・21	エルサルバドル	国際アムネスティ、エルサルバドルで84年7月に実施した現地調査報告書を発表。過去5年間に4万人が虐殺されたと非難。
5・21	エルサルバドル	ドゥアルテ次期大統領、レーガン米大統領とワシントンで会談。
5・22	メキシコ・ アルゼンチン	デラマドリ、アルフォンシン（Raúl Alfonsín）両大統領、インド、

		スウェーデン、ギリシア、タンザニア首脳とともに米ソおよび他の核保有国に「核兵器競争の全面停止」を求める異例の共同声明を発表。
5・22	アルゼンチン	イサベル・ペロン (Isabel Perón) 元大統領、亡命を終え帰国。
5・23	中 米	米国下院、中米派兵禁止決議を可決。
5・24	エルサルバドル・ ニカラグア	米国下院本会議、対エルサルバドル84年度追加緊急軍事援助資金6200万ドルの支出を承認。対ニカラグア同資金2100万ドルは否決。
5・25	ドミニカ共和国	IMFとの融資交渉の打ち切りを発表。
5・25	コロンビア	左派ゲリラ組織の4月19日運動 (M19) と人民解放軍 (EPL)、武装闘争放棄でベタンクール (Belisario Betancur) 政権と合意に達したと発表。最大のゲリラ組織コロンビア革命軍 (FARC) は3月に合意し、5月28日、停戦協定発効。
5・29	ハ イ チ	米国からの援助食糧の不当配分が原因となって暴動発生。
5・30	ドミニカ共和国	経済緊縮令を布告。
5・30	ニカラグア	非常事態宣言を50日間延長。
5・30	ニカラグア	反政府ゲリラ組織「民主革命同盟」(ARDE) 軍事指導者エデン・パストーラ (Eden Pastora)、ニカラグア領内での記者会見中に起きた爆発によって負傷。31日、パストーラはコスタリカで逮捕され、1日、ベネズエラに追放される。
5・30	ボリビア	政府、労働総同盟 (COB) 代表との交渉を受け、民間商業銀行債務の支払いを一時停止すると発表。
6・1	ニカラグア	シュルツ米国务長官、ニカラグア訪問。オルテガ (Daniel Ortega) 国家再建委員長と会談。
6・4	ボリビア	外国商業銀行に対して10億5000万ドルの債務返済一時停止を通告したと発表。
6・4	エクアドル	84年6月から85年12月末までに支払期限の到来する2億5000万ドルの元利繰り延べをパリクラブに要請、同支払いを停止。
6・5	ペ ル -	国家公務員、賃上げを求めてスト突入。
6・5	ペ ル -	西側債権国、84年5月から85年7月までに支払い期限が到来する公的債務10億5000万ドルの繰り延べに同意した旨、発表。
6・6	ラテンアメリカ	主要7カ国 (メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、ペルー、ベネズエラ、エクアドル) 大統領、ロンドン・サミット参加の先進国首脳に対し、債務問題解決のための努力を求める共同声明を提出。
6・8	キ ュ - バ	西側債権国団、84年12月末に返済期限の到来する3億5000万ドルの債務繰り延べに合意。
6・8	ボリビア	スアソ大統領、フラビオ・マチカド蔵相の辞任に伴い、後任にオス

6・8	ラテンアメリカ	カル・ボニファス (Oscar Bonifaz) 前商工相を任命。 コンタドーラ・グループ4カ国外相会議開催 (於 パナマ)。4カ国外相は9日より中米5カ国歴訪、和平実現のための条約草案を提出。
6・9	ペル	全土に30日間の非常事態令を布告。16日、アヤクチャ市周辺においては60日間延長。
6・15	アルゼンチン	つなぎ融資7億5000万ドルの返済不能(6月15日曜日)を通告。債権銀行団は今後1日ごとの繰り延べ実施を決定。
6・16	ウルグアイ	アルバレス (Gregorio Álvarez) 軍事政権、次期大統領選挙(84年11月)候補のフェレイラ・アルドゥナテ (Wilson Ferreira Aldunate) 元上院議員 (国民党指導者) を亡命先から帰国直後に逮捕。
6・17	ニカラグア	オルテガ国家再建委員長、訪ソ。18日、チェルネンコ・ソ連共産党書記長と会談。
6・18	ニカラグア	米国上院、対ニカラグア派兵および反政府ゲリラに対する援助禁止法案を否決。
6・19	ペル	ソ連に対する債務約3億ドルを現物で支払うことになり、19日、第1回返済物を出荷。
6・20	メキシコ	米国下院、密入国者の雇い主に罰金を課すという移民法案を小差で可決。ただし82年1月1日までの密入国者は移民として認められる。
6・21	チリ	ピノチェット政権、84年3月に布告した非常事態令を3カ月間延長。
6・21	ラテンアメリカ	(~22) 中南米債務国会議、コロンビア・カルタヘナで開催。11カ国が参加し、先進国に対して返済条件の緩和等を要請する共同宣言発表。
6・25	ニカラグア	(~27) 同革命政権、米国と初の二国間交渉 (於 メキシコ・マンサニージョ)。ティノコ (Victor Hugo Tinoco) 外相、シュロードマン中米特使が会談。84年中に計9回の会談実現。
6・25	ニカラグア	米国上院、ニカラグア反政府ゲリラ援助資金2100万ドルの支出を否決。
6・25	アルゼンチン	行方不明者問題に関し、ビオラ (Roberto Viola) 元大統領を逮捕。
6・25	ブラジル	西側銀行30行、ブラジルのシデルプラスおよびその子会社との間で4億ドルの融資協定に調印。
6・25	ラテンアメリカ	中南米諸国、米国大手銀行のプライム・レート引き上げ (12.5 → 13%、83年8月比2%上昇) を非難。
6・27	キューバ	中米6カ国歴訪中の米国黒人指導者ジャクソン師、キューバでは米国人捕虜22人の釈放を要求、カストロ (Fidel Castro) もこれに同意。
6・27	ウルグアイ	民主主義、自由、無条件の選挙実施などを要求するゼネスト実施。

6・28	コロンビア	ヨレダ外相の辞任に伴い、大幅な内閣改造実施。
6・29	アルゼンチン	政府、30日に期限のくる延滞金利支払い(3億5000万ドル)に関して、債権銀行団と合意。最悪の事態は回避。あわせて中南米4カ国による緊急融資3億ドルの期限の1カ月延長、つなぎ融資7億5000万ドルの90日間返済延長も発表。
6・30	ボリビア	軍・警察の一部等、スアソ大統領を拉致し、クーデターを企てるが失敗。7月2日、元閣僚3人を含む100人以上の身柄拘束。
7・1	グアテマラ	制憲議会実施。88議席中、極右の国民解放運動部・真正民族主義党連合23、国家中央同盟21、キリスト教民主党20を獲得。
7・5	ボリビア	(~8)労働総同盟(COB)、無期限全国一斉ゼネストに突入。
7・5	ボリビア	西側民間銀行に対する公的債務6億ドルの元本および金利支払いを一時延期する旨、正式に決定。
7・6	ペルー	6月3日に全土に布告した非常事態宣言を30日間延長する旨、発表。
7・9	ブラジル	政府、8月から始まる漁期を最後に捕鯨を禁止する措置を決め、国際捕鯨委員会(IWC)に通告。
7・11	ペルー	警察当局、左翼ゲリラ「センデロ・ルミノソ」が13世紀のインカの遺跡をダイナマイトで爆破したと発表。
7・13	ニカラグア	サンディニスタ政権、教育相にフェルナンド・カルデナル(Fernando Cardenal)司祭を任命。
7・13	アルゼンチン	政府、民間企業労働者に対する給与引き上げ(165.3%)を承認。
7・15	エルサルバドル	(~25)ドゥアルテ大統領、欧州(西ドイツ、フランス、ベルギー)、米国歴訪。23日、レーガン大統領と会談、米国の中米政策を支持。
7・17	チリ	消費財240品目の輸入に対し、15%の輸入課徴金賦課を決定。
7・17	ジャマイカ	パリクラブ、同国の対外債務1億3500万ドルの返済繰り延べに合意したと発表。
7・18	アルゼンチン	英国との関係正常化に向けての交渉開始。しかし19日、アルフォンシン大統領、同会談が決裂したと発表。
7・19	ペルー	ペナビデス経済財政相、米民間銀行団に対する5500万ドルの金利支払い(返済期限7日5日)を一時停止する旨、発表。
7・19	ボリビア	ポニフェス蔵相、債権銀行団から7月13日より90日間の利払い猶予を通告されたと発表。
7・19	アルゼンチン	グリンズプン(Bernardo Grinspun)経済相、徴税強化、輸出促進等の中期経済計画を発表。
7・20	キューバ	同国債権銀行団諮問委員会、84年中に期限の到来する債務3億5000万ドルの返済繰り延べに合意。
7・20	ラテンアメリカ	(~22)中南米債務国会議、コスタリカ・サンホセで開催、15カ国参加。債権国を非難する共同声明発表。

7・23	ホンジュラス	ホンジュラス・米両軍、「レンピラ作戦」と呼ばれる合同軍事演習開始。
7・24	ボリビア	国家公務員、賃上げを要求して72時間ストライキに突入。
7・25	ニカラグア	ゲリラ組織「ニカラグア民主勢力」(FDN)と「民主革命同盟」(ARDE)、サンディニスタ政権を打倒する共闘協定に署名。
7・25	セント・ビンセント および グレナディーン諸島	総選挙実施、与党労働党のミルトン・ケイト(Milton Cate)現首相から野党新民主党ジェームズ・ミッチェル(James Mitchell)に政権交代。
7・26	ホンジュラス・ ニカラグア	ホンジュラス政府、ニカラグア大使に承認を与え、両国の関係は2カ月半ぶりに正常化。
7・26	キューバ	カストロ首相、キューバがソ連の援助でハバナ南東240キロのシエンフェゴスに原子力発電所を建設中と発表。
7・27	エクアドル	中央銀行、西側民間銀行団との間で84年中に返済期限の到来する6億ドルの債務繰り延べ措置に合意。
7・29	ニカラグア	オルテガ国防相、政府軍がホンジュラスから越境した反革命ゲリラ300人を殺し、ゲリラ基地を壊滅させたと発表。
7・29	中 米	中米共同市場(CACM)加盟5カ国、経済相会議開催、同市場復活に合意。
7・30	エルサルバドル	北部カバナナス県の地域住民グループ、左派ゲリラ勢力掃討作戦を展開中の政府軍が子供を含む64人を虐殺したとドゥアルテ大統領に書簡で告発。
7・30	アルゼンチン	中央銀行、同国通貨ペソを2.9%切り下げたと発表。31日から毎日0.75%ずつ切り下げる方式を再開する見通し。
8・1	ベネズエラ	ベネズエラ石油公社(PETROVEN)、石油製品の輸出価格引き下げを発表。
8・1	アルゼンチン	軍最高評議会、人権侵害に関してビデラ元大統領およびアゴスティ(O. Ramón Agosti)元空軍総司令官らを拘束。
8・2	ニカラグア	米国下院本会議、ニカラグア反政府ゲリラに対する援助を禁止する法案を可決。
8・4	ウルグアイ	軍事政権および3政党、大統領および議会の選挙を84年11月25日に実施し、85年3月までに民政移管することで合意。
8・7	ペル ー	6月以来全土に布告している非常事態宣言を60日間(10月7日まで)延長。さらに14日、南部3州に戒厳令を布告。
8・7	エクアドル	債権銀行団との間で84年12月に返済期限の到来する公的対外債務3億5000万ドルの繰り延べ取り決め(期間8年、据置4年)に調印。
8・7	アルゼンチン	中央銀行、ペソ切り下げ発表(1ドル=64.075-125 → 同65.485-535ペソ)。

8・10	コロンビア	左翼ゲリラM・19の最高指導者カルロス・トレード・プラタ (Carlos Toledo P.) 元国会議員、ブカラマンガ市で狙撃され死亡。
8・10	エルサルバドル	米国上院本会議、対エルサルバドル緊急軍事援助の追加資金として7000万ドルを承認。
8・10	エクアドル	新大統領にレオン・フェブレス・コルデロ氏就任、新聞僚を発表。
8・11	コスタリカ	内閣総辞職。16日、新内閣発足。
8・11	ラテンアメリカ	米国ブッシュ副大統領、エクアドル新大統領就任式に出席した際、中南米5カ国 (アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ボリビア、エクアドル) 大統領らと会談。
8・12	ガイアナ	バーナム (Forbes Burnham) 大統領、リード (Ptolemy Reid) 第1副大統領兼首相が辞任し、デズモンド・ホイテ (Desmond Hoyte) 氏が両職務を兼任すると発表。
8・13	パナマ	世界人口問題に貢献した人に与えられる国連人口賞、パナマのカルメン・ミロ女史と米国のシェルドン・J・シーガル氏に授与。
8・15	グレナダ	同国駐留米軍スポークスマン、83年米軍のグレナダ侵攻作戦で被害を受けた700人に対し、9月2日までに約160万ドルの賠償金を支払うと発表。
8・17	ニカラグア	米国務省、ニカラグアが首都マナグア近郊に4000~4300メートルの滑走路を建設していることに懸念を表明。
8・17	ジャマイカ	パリクラブ、同国の対外債務1億3500万ドルの返済繰り延べに合意。
8・17	ボリビア	ペソの対ドル為替相場を1ドル=2000ペソ (必需品輸入)、5000ペソ (その他の商品輸入) および大蔵省が15日ごとに設定する相場 (その他取引に適用) の三重相場制に変更。
8・20	ホンジュラス	スアソ大統領、16日の内閣総辞職に伴い新内閣を発表。
8・21	ベネズエラ	労働総同盟、失業者の急増を政府に警告。失業率は4月の18%から8月には28%、この間に33万人が失業。
8・21	ブラジル	中央銀行、84年46回目のクルゼイロの切り下げ (切り下げ率1.686%、1ドル=2000クルゼイロ合に)。デノミ論議が活発化。
8・22	ペルー	政府、左翼ゲリラ「センドロ・ルミノソ」と政府軍の戦闘が続く南部アヤクチョ周辺の山岳地帯で、この4年間に934人が行方不明になったと発表。
8・23	コロンビア	政府、ゲリラ組織・解放人民軍 (EPL)、労働者自衛団 (ADO) との停戦協定に調印。24日、4月19日運動 (M19) とも停戦協定に調印。ADOは即日、EPL、M19は同30日より武装闘争を休止。
8・23	チリ	秘密警察「国家情報本部」(CNI)、過激派の全国一斉取り締まり。サンチアゴ等5都市で銃撃戦により9人死亡。

9・3	コスタリカ	中央銀行、通貨コロンの切り下げ発表(1.7%)、切り下げは同年3回目。
9・3	アルゼンチン	労働総同盟(CGT)、賃上げなどを要求し、民政復帰後初めて24時間ゼネスト実施。しかし参加率40~50%で空振り。
9・4	チリ	民主同盟(AD)を中心として反政府抗議行動実施。政府は全土に夜間外出禁止令布告。5日には民主人民運動(MDP)を中心とする抗議行動。
9・4	アルゼンチン	政府、全品目に対する価格統制を実施。
9・6	ラテンアメリカ	コンタドーラ・グループおよび中米5カ国拡大外相会議開催(於パナマ)。
9・7	ブラジル	「解放の神学」の理論的指導者レオナルド・ボフ(Leonardo Boff)神父、カトリック教義からの逸脱を理由にバチカンに出頭、査問を受ける。
9・8	メキシコ	債権銀行団との間で複数年度分一括繰り延べに合意(1985~90年に期限の到来する公的債務金額487億ドル、期間最長1998年までの14年間)。
9・13	ラテンアメリカ	(~14)第2回中南米債務国会議(中南米11カ国参加)、南北会談開催の呼びかけ等を含む「マルデルプラタ声明」を採択(於アルゼンチン・マルデルプラタ)。
9・17	チリ	ペソの対ドル・レート切り下げ(93→115ペソ、切り下げ幅23.7%)、関税引き上げ(一律20→35%)等を含む経済措置を発表。
9・17	チリ	ピノチェット大統領、全土非常事態令を90日間延長。
9・20	ニカラグア	デスコト(Miguel d'Escoto)外相、コンタドーラ・グループがまとめた中米和平案に署名することを決定したと発表。
9・22	ベネズエラ	民間銀行団との間で、公的債務207億5000万ドル(返済期限82年12月から88年12月)を85年以降12年6カ月間にわたり返済する債務繰り延べに合意。
9・25	アルゼンチン	グリンスプン経済相、IMFとの間で14億2000万SDRのスタンドバイ・クレジットおよび経済再建計画について合意した旨、発表。
9・27	ブラジル	ツクイル水力発電所(800万キロワット)完成。世界第4位の出力規模。
9・28	アルゼンチン	債権銀行との間で、2億ドルの延滞債務を返済し、つなぎ融資7億5000万ドルの返済を85年1月15日まで繰り延べることで合意。
9・28	ラテンアメリカ	(~29)中米5カ国とコンタドーラ・グループ、EC、スペイン、ポルトガル、外相会議を開催。相互間の貿易経済援助の促進で合意。
10・1	パナマ	在パナマ米国軍事訓練学校施設(USARSA)、新パナマ条約に基づき、パナマ側へ引き渡される。

10・3	コロンビア	政府、5カ月ぶりに戒厳令解除。
10・3	ラテンアメリカ	レーガン米政権、コンタドーラ和平条約案の見直しを迫る方針を固める。このため10日からシュルツ國務長官、関係各国を歴訪。
10・4	アルゼンチン	政府、過去1年間のインフレ率が687.8%に達した旨、発表。
10・5	ペルー	政府、4カ月ぶりに戒厳令解除。ただしアヤクチュョなどアンデス4州では継続。
10・5	ラテンアメリカ	米国、コンタドーラ・グループの「中米和平協定案」の一部修正を要請。17日、同グループはこれを受諾。
10・8	ボリビア	内閣、左翼連立政権建て直しをはかり総辞職、新内閣発足（新任5名・再任11名）。
10・10	ニカラグア	米国上下両院協議会、ニカラグア反政府ゲリラに対する軍事援助140万ドルを85年2月末まで凍結するなどの85年度予算案を承認。
10・11	パナマ	アルディト・バルレタ、新大統領に就任。16年ぶりに民政移管（任期5年）。
10・12	ペルー	ベラウンデ大統領、一部閣僚の辞任に伴い内閣改造を発表。
10・15	エルサルバドル	ドゥアルテ大統領、内戦の政治的解決を目指し左翼ゲリラ指導者と初会談。ゲリラに対する無制限恩赦等を含む10項目の和平案を提示。両者、合同委員会の設置、第2回会談の開催に合意。
10・18	アルゼンチン・チリ	ローマ法王庁の調停によりビーグル海峡領有権問題に関して「国境画定に関する条約議定書」に調印。
10・25	ボリビア	(～29) スアソ大統領、政府が麻薬取り引きに関連しているとの議会の批判に抗議してハンガー・ストライキ実施。
10・25	ブラジル・パラグアイ	両国合併のイタイプ水力発電所完工式、両国大統領出席の下で開催。
10・30	チリ	全国労働者統一本部(CNT)の呼びかけにより48時間ゼネストに突入。政府は夜間外出禁止令を布告。
11・1	ホンジュラス	米連邦捜査局(FBI)長官、スアソ大統領暗殺計画を摘発し、ホンジュラス軍人ら8人を逮捕したと発表。
11・5	ニカラグア	大統領選挙の結果、サンディエーノ民族解放戦線(FMLN)オルテガ現国家再建委員長が大統領に、セルヒオ・ラミレス(Sergio Ramfrez)同委員が副大統領に選出。85年1月10日就任予定。
11・5	チリ	全閣僚、ピノチェット大統領に対し辞表を提出。6日、同大統領は労相を除く15閣僚の留任を発表。
11・6	チリ	ピノチェット大統領、全土に戒厳令布告。反体制勢力の取り締まりを強化し、3日間で300人以上逮捕、15日には2000人を連行。
11・7	アルゼンチン	対ソ穀物長期輸出協定(80年7月締結)の延長に合意。
11・9	ニカラグア	ミグ戦闘機の搬入をめぐる米国との間で緊張高まり、7日、ニカラグア政府は全土に警戒体制布告。しかし米国政府が搬入の事実を

		否定して一応危機回避。
11・12	アルゼンチン	バスケス中銀総裁、債権銀行団との間で総額250億ドルの融資借り換えについて基本的に合意に達した旨、発表。
11・13	パナマ	バルレタ大統領、経済緊縮策発表（公務員給与の2年間凍結、資産税の増税、銀行認可料の増額など）。
11・14	メキシコ	警察当局、麻薬摘発作戦で大麻1万3000トンを押収し、大麻栽培の強制労働をさせられていた7000人の農民を解放したと発表。
11・14	ボリビア	労働総同盟(COB)、実質賃金の目減り解消などを求めて無期限ゼネストに突入。28日、再突入し、12月5日に職場復帰。
11・15	メキシコ	デラマドリ大統領、85年度経済政策発表（GDP成長率3～4%、インフレ率35%、財政赤字GDPの5.1%以下など）。
11・15	ベネズエラ	同国代表アストリッド・エレラ(Astrid Herrera)嬢、ミス・ワールドに選ばれる。
11・19	メキシコ	メキシコ市郊外の天然ガス精製コンビナートで大爆発。2000人をこす死傷者。
11・22	ボリビア	シレス政権、ペソの対ドル・レート的大幅切り下げ（優遇レート、一般レートを1ドル＝8571ペソに一本化）を含む新経済政策を発表。
11・25	ウルグアイ	民政移管のための総選挙実施、大統領には中道コロラド党、フリオ・サンギネティ(Julio M. Sanguinetti)候補が当選。12年ぶりの民政移管。新大統領就任は85年3月の予定。
11・27	チリ	ピノチェット軍事政権に対する12回目の国民抗議行動実施。
11・28	ペルー	政府、ゼネスト阻止のため、全土に非常事態宣言と市民権の一時停止を布告。30日、解除。
11・29	アルゼンチン・チリ	両国外相、ローマ法王の調停により、ビーグル海峡3島の領有権問題等に関する両国平和友好条約に調印。
11・30	エルサルバドル	政府と左翼ゲリラ、第2回和平会談を実施し、クリスマス休戦に合意。
11・31	キューバ	カストロ首相、対ソ長期経済・科学・技術協力協定に調印。
12・2	アルゼンチン	債権銀行団との間で新規融資42億ドル、85年までに期限の到来する公的債務(99億ドル)のリスケジュール(期間10～12年)で基本的合意。
12・3	グレナダ	8年ぶりの総選挙実施。4日、親米中道の新国民党(NNP)ハーバード・ブレース(Herbert Blaize)党首が新首相に就任(任期5年)。
12・4	チリ	軍事評議会、国営銀行5行の民営化法案を可決。
12・5	ボリビア	次期大統領選挙を85年6月に繰り上げて実施することを決定。
12・6	メキシコ	政府、ペソの対ドル・レート切り下げ幅の拡大発表(1日の切り下げ幅13→17センターボ)。
12・10	ニカラグア	ローマ法王庁、政治活動を理由に同国革命政府教育相フェルナンド

12・12	ペル	ド・カルデナル神父を破門したと発表。
12・12	ペルー	債権銀行団、ペルーに対して1億ドルの短期緊急融資を行なうことで基本合意。
12・14	ベリーズ	81年9月の独立後、初の総選挙実施。保守系野党の統一民主党(UDP)が勝利し、エスキベル(Manuel Esquivel)新政権発足。
12・14	キューバ	米国・キューバ両国、難民問題正常化について合意に達した旨、発表。
12・14	エクアドル	債権銀行団との間で、対外債務43億ドルの多年度リスケジュールと11億ドルの新規融資について合意した旨、発表。
12・15	ウルグアイ	債権銀行諮問委員会、85年上半期に返済期限の到来する公的債務1億2000万ドルの返済を6カ月間凍結することに同意。
12・17	メキシコ	エルソグ(Silva Herzog)蔵相、外国債権銀行に9月に合意した「年内に10億ドルの返済を行なう」との約束履行ができない旨、伝える。
12・17	ラテンアメリカ	アンデス・グループ(ベネズエラ、コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビア)の域内貿易促進を狙いとする「アンデス・ペソ」(域内共通通貨)制度が発足。
12・20	ラテンアメリカ	ECLA(国連ラテンアメリカ経済委員会)、84年の中南米全体のGDP成長率が2.6%(前年3.3%)に達した旨、発表。
12・24	ペルー	中央銀行、先週末に通貨ソルの対ドル・レートを3.18%切り下げたと発表。
12・28	ペルー	ベラウンデ大統領、21日に辞任した3閣僚の後任に、経済相ガリド・レッカ(G. Garrido Lecca)、法相アルベルト・ムツ、情報相アルトゥロ・アラルテを任命。
12・28	アルゼンチン	IMF、同国に対しスタンドバイ・クレジット14億2000万SDRおよび輸出変動補償融資2億8000万SDRの供与を決定。
12・28	ブラジル	バルガス財団、84年の総合物価上昇率が224%を記録した旨、発表。

(以上275項目)

参 考 文 献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き(1984年)。
- (2) ISLA (Information Services on Latin America) Vol. 28, No. 1, Jan. 1984~Vol. 29, No. 6, Dec. 1984.
- (3) Latin America Weekly Report, 6 Jan. 1984~21 Dec. 1984. Latin American Newsletters Ltd, London.
- (4) 『海外投資研究所報』1984年3月(第10巻第3号)~1985年2月(第11巻第2号)、日本輸出入銀行海外投資研究所。